

記 述

DESCRIPTION

(1) 表章記号の規約

Symbols used in tables

—	計数のない場合 Magnitude zero
...	計数不明の場合 Data not available
・	統計項目のあり得ない場合 Category not applicable
0. 0, 0. 00, 0. 0000	比率が微小（0. 05未満，0. 005未満，0. 00005未満）の場合 Figure less than 0. 05, less than 0. 005, less than 0. 00005
△	減少数（率）の場合 Negative

(2) 利用上の注意

掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

Note

The figures indicated are rounded off. Thus, the total may not equal to the “total number”.

Ⅱ 人口動態調査結果の概要

Part II Summary of Vital Statistics

第3章 総 覧

Chapter 3 Summary

表 3-1-1 人口動態統計の年間発生件数・率 一前年との比較一

Table 3-1-1 Summary of vital statistics (number,rates), 2017 and 2016

		件 数 Number			率 Rate	
		2017 平成29年	2016 平成28年	対前年増減 change over the year	2017 平成29年	2016 平成28年
出 生	Live births	946 065	976 978	△ 30 913	7.6	7.8
	男 Male	484 449	501 880	△ 17 431	8.0	8.2
	女 Female	461 616	475 098	△ 13 482	7.2	7.4
死 亡	Deaths	1 340 397	1 307 748	32 649	10.8	10.5
	男 Male	690 683	674 733	15 950	11.4	11.1
	女 Female	649 714	633 015	16 699	10.2	9.9
(再掲)	Regrouped					
乳 児 死 亡	Infant deaths	1 761	1 928	△ 167	1.9	2.0
新 生 児 死 亡	Neonatal deaths	832	874	△ 42	0.9	0.9
自 然 増 減	Natural change	△ 394 332	△ 330 770	△ 63 562	△ 3.2	△ 2.6
死 産	Foetal deaths	20 358	20 934	△ 576	21.1	21.0
自 然 死 産	Spontaneous	9 738	10 067	△ 329	10.1	10.1
人 工 死 産	Artificial	10 620	10 867	△ 247	11.0	10.9
周 産 期 死 亡	Perinatal deaths	3 308	3 516	△ 208	3.5	3.6
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	Foetal deaths at 22 completed weeks and over of gestation	2 683	2 840	△ 157	2.8	2.9
早 期 新 生 児 死 亡	Early neonatal deaths	625	676	△ 51	0.7	0.7
婚 姻	Marriages	606 866	620 531	△ 13 665	4.9	5.0
離 婚	Divorces	212 262	216 798	△ 4 536	1.70	1.73

注：率の算出方法は、「V 比率の解説」(57～59ページ)を参照されたい。

表 3-1-2 本報告において別掲とした件数

Table 3-1-2 Number of cases tabulated separately in this report

		日本における日本人 前年以前事件発生 Japanese in Japan Occured in previous year or before	日本における外国人 Foreigners in Japan		外国における日本人 Japanese in foreign countries	
			本年事件発生 Occured in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before	本年事件発生 Occured in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before
出 生	Live births	522	16 666	66	13 801	930
死 亡	Deaths	1 375	7 158	21	1 731	1 262
死 産	Foetal deaths	-	483	-	.	.
婚 姻	Marriages	19	4 453	-	11 353	-
離 婚	Divorces	131	1 177	33	2 077	591

注：「Ⅰ 人口動態調査の概要」「第1章 調査の概要」の「3 調査の対象」、「4 調査の期間」(6ページ)を参照されたい。

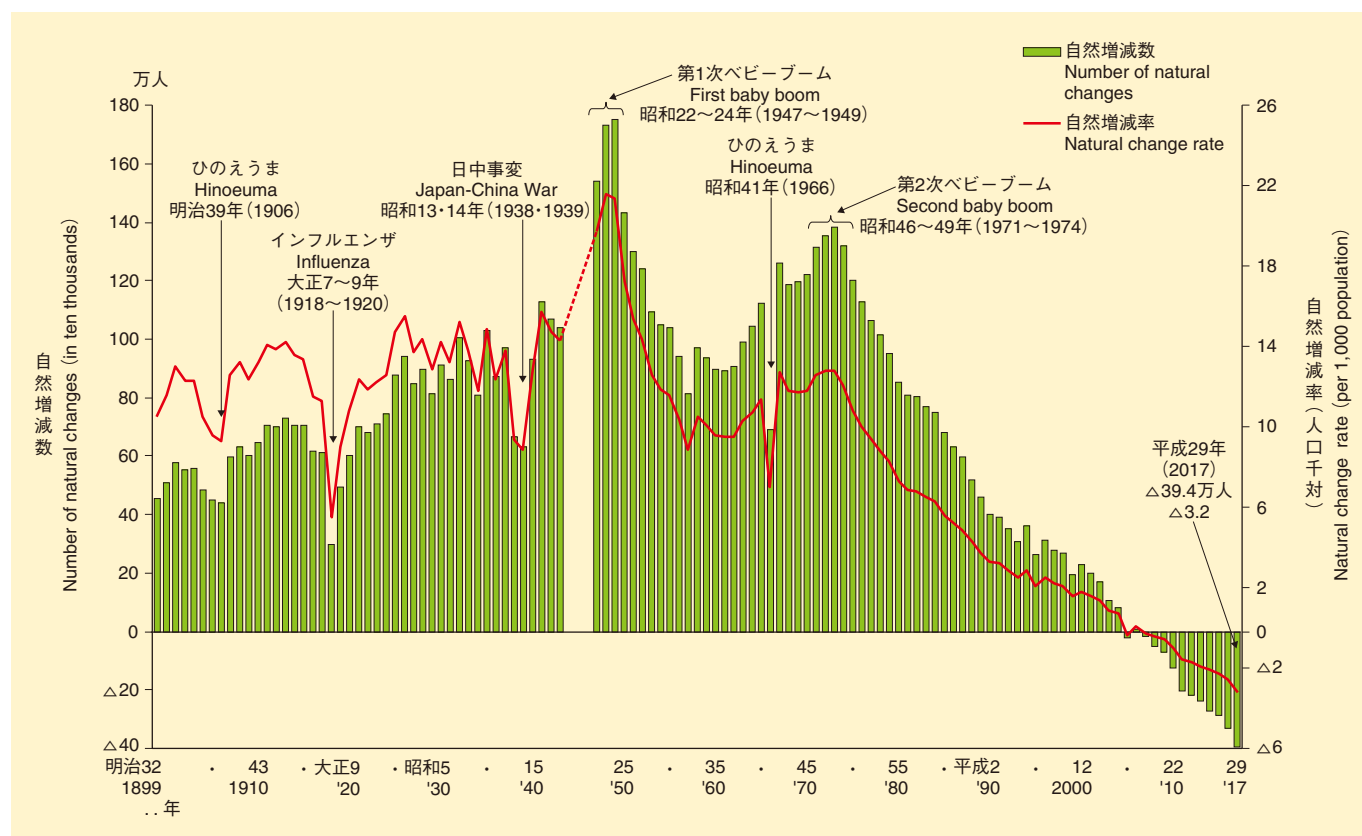
1 自然増減

平成29年の自然増減数(出生数から死亡数を減じたもの)は△394,332人で、前年の△330,770人より63,562人減少し、自然増減率(人口千対)は△3.2で前年の△2.6より低下した。

(1) 年次推移

自然増減数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は増加傾向であったが、戦後は第1次ベビーブーム期の昭和24年の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年に再び増加に転じ、昭和46年から49年の第2次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年以降は出生数の減少により自然増減数も減少し、平成元年に50万人を割った。平成2年からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加により減少し、11年には20万人を割り、12年に一旦増加したものの、13年以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方により減少し、16年には10万人を割った。平成17年には統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年に一旦プラスとなったが、19年からは11年連続でマイナスとなり減少幅も拡大している。(図1)

図1 自然増減数及び自然増減率の年次推移—明治32～平成29年—
Figure 1 Trends in number of natural changes and natural change rates, 1899-2017



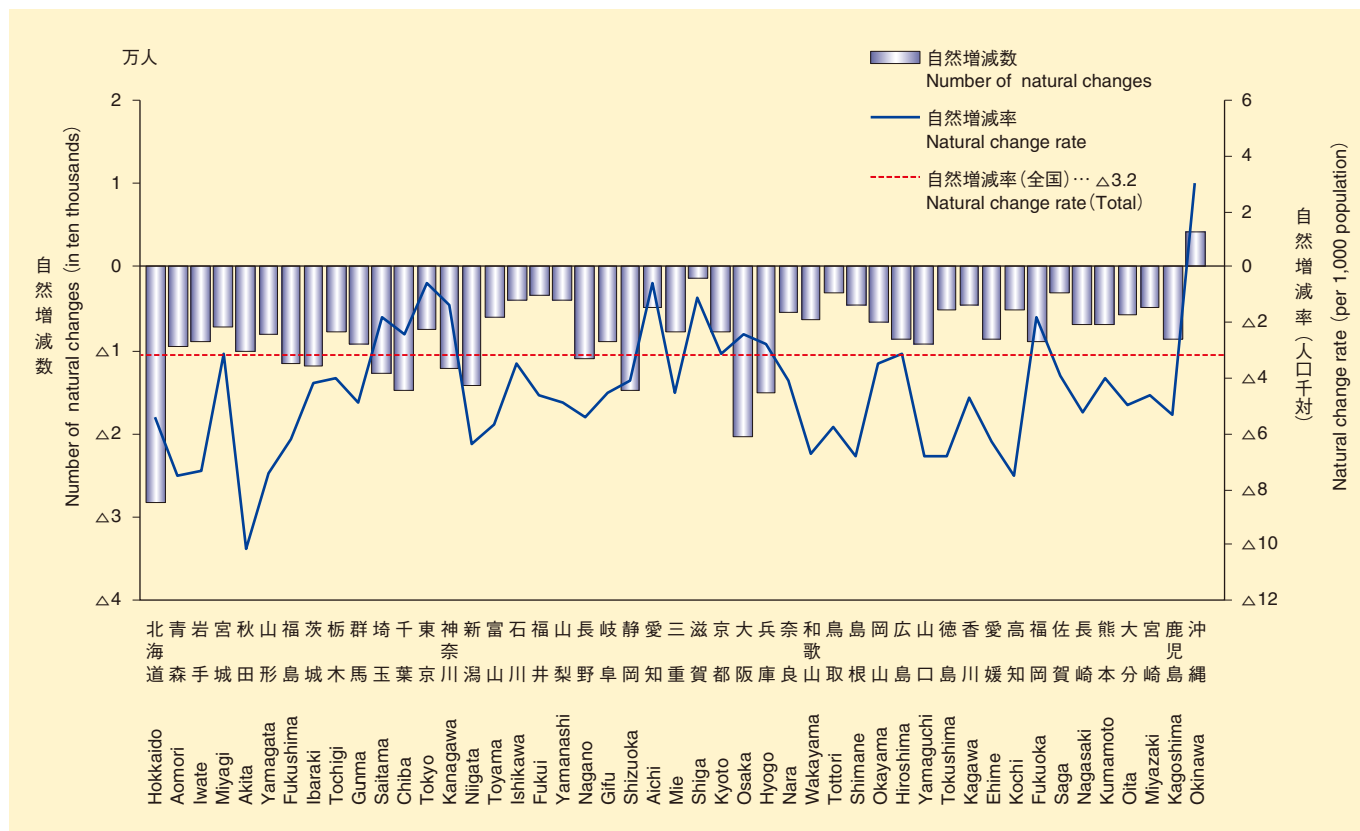
(2) 都道府県別

都道府県別に自然増減率(人口千対)をみると、最も高いのは沖縄県3.0、次いで東京都・愛知県、滋賀県で、最も低いのは秋田県△10.1、次いで青森県・高知県、山形県であった。

出生数が死亡数を上回った都道府県は、沖縄県のみであった。これ以外は全ての都道府県で出生数が死亡数を下回った。(図2)

図2 都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率－平成29年－

Figure 2 Natural changes and natural change rates by prefecture, 2017



第4章 出生

Chapter 4 Natality

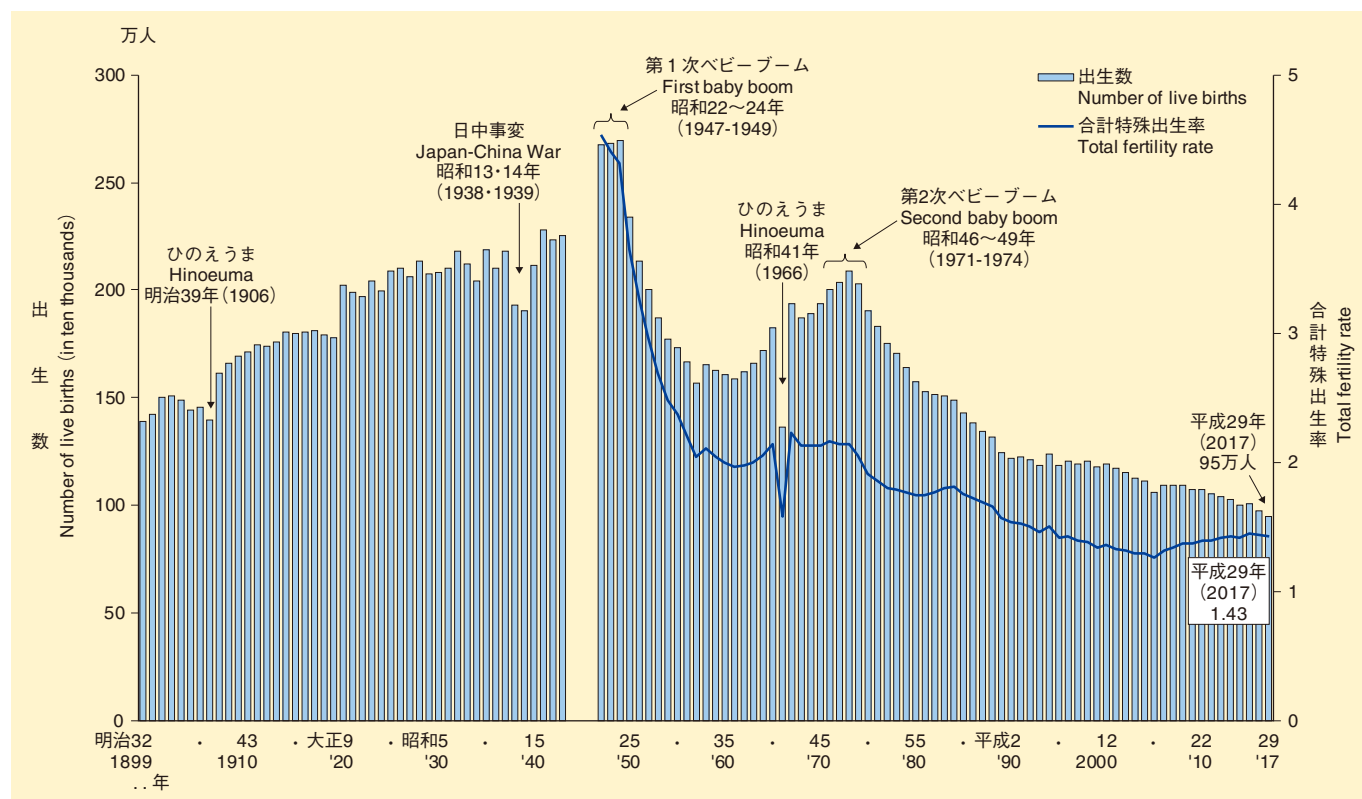
平成29年の出生数は946,065人で、前年の976,978人より30,913人減少し、出生率(人口千対)は7.6で前年より低下した。合計特殊出生率は1.43で前年の1.44より低下した。出生数を性別にみると男484,449人、女461,616人で、女を100とする出生性比は男104.9であり、昭和50年代後半からおおむね105台で推移している。

1 年次推移

出生数と合計特殊出生率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は戦争のあった時を除いて出生数はおおむね増加していた。戦後は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期には出生数は260万人台、合計特殊出生率は4を超えていたが、25年以降、数・率ともに急激に減少かつ低下した。その後、ひのえうま前後の特殊な動きを除けば、出生数は緩やかな増加傾向となり、昭和46年から49年の第2次ベビーブーム期に200万人を超え、合計特殊出生率は2以上で推移していた。昭和50年以降、出生数は減少を続け、平成3年からは増減を繰り返していたが、13年以降は5年連続で減少した。平成18年からは再び増減を繰り返し、23年以降は減少していたが、27年は5年ぶりに増加し、28年からは再び減少した。合計特殊出生率は昭和50年に2を下回ってからは50年代後半を除いて平成17年まで低下傾向が続き、18年以降は緩やかな上昇傾向が続いていたが、28年からは低下した。(図3)

図3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移—明治32～平成29年—

Figure 3 Trends in number of live births and total fertility rates, 1899-2017



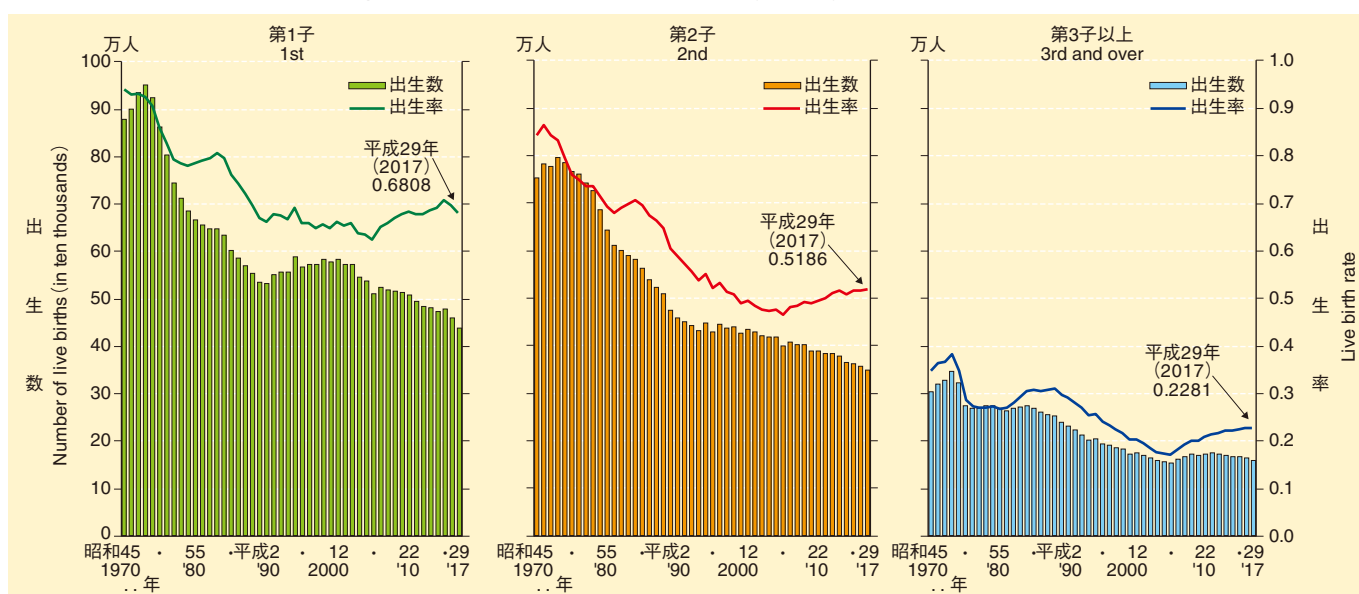
2 出生順位別

出生順位別に合計特殊出生率(内訳)の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となっていたが、平成18年以降は上昇傾向となっている。平成23年以降、第1子は2年連続低下したが再び上昇し、28年からは低下している。第2子は上昇傾向となっており、第3子以上では上昇している。平成29年の第1子は439,257人、第2子348,833人、第3子以上は157,975人で、いずれの出生順位についても前年より減少した。(図4)

出生順位別の母の平均年齢は第1子30.7歳、第2子32.6歳、第3子33.7歳であり、前年と比較すると、第1子及び第2子は同年齢、第3子では0.1歳高くなった。また、昭和50年に比べ、それぞれ5.0歳、4.6歳、3.4歳上昇した。父の平均年齢は、平成に入ってから一旦横ばいとなったが、近年は再び上昇しており、平成29年の第1子は32.8歳、第2子は34.6歳、第3子は35.5歳となった。(図5)

図4 出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率(内訳)の年次推移－昭和45～平成29年－

Figure 4 Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970-2017

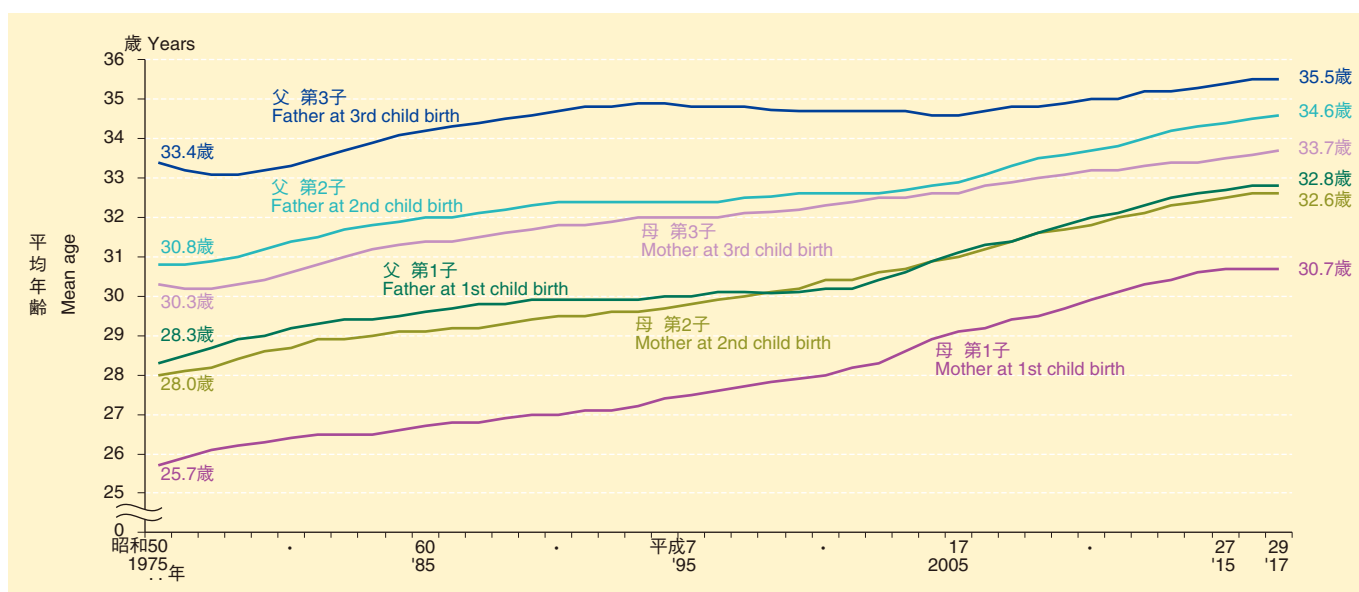


注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

2) 出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第1子から第3子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

図5 出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移－昭和50～平成29年－

Figure 5 Trends in mean age of father and mother by live birth order, 1975-2017



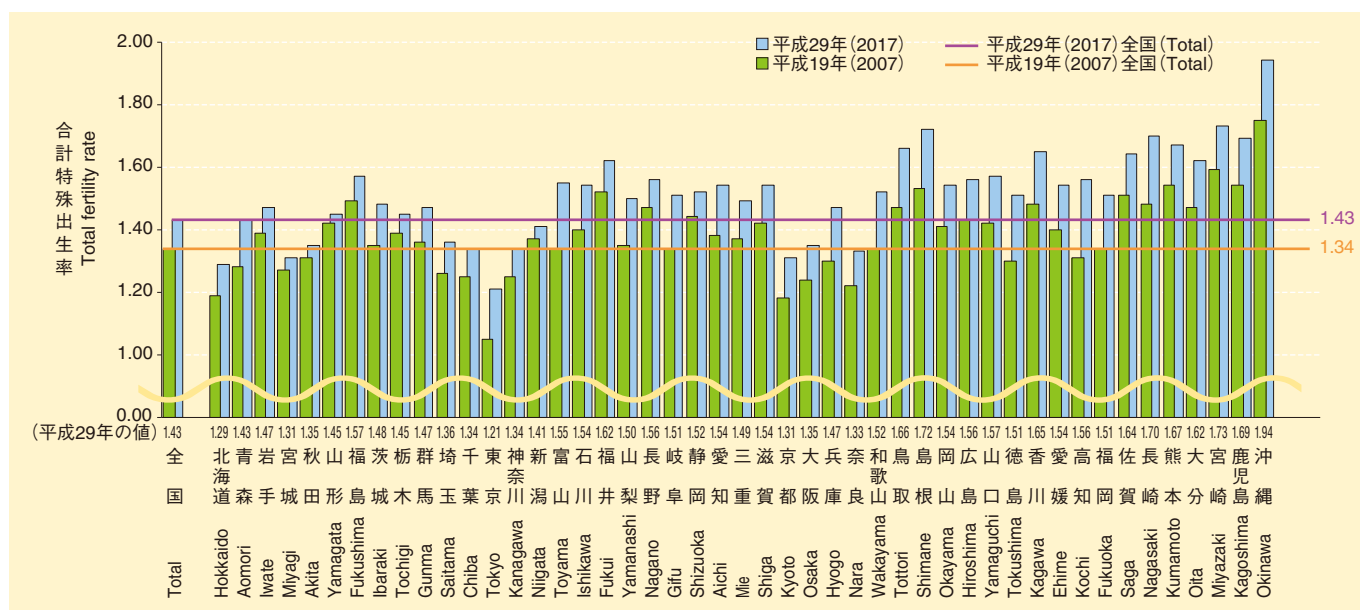
3 都道府県別

平成29年の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県 1.94、次いで宮崎県 1.73、島根県 1.72 となった。一方、最も低いのは東京都 1.21、次いで北海道 1.29、宮城県・京都府 1.31 となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられた。

都道府県別に平成29年と平成19年の合計特殊出生率を比較すると、低下した都道府県はなく、最も上がり幅が大きかったのは高知県で 0.25、次いで長崎県 0.22 となった。(図 6)

図 6 都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較－平成19・29年－

Figure 6 Comparison of total fertility rates by prefecture, 2007・2017

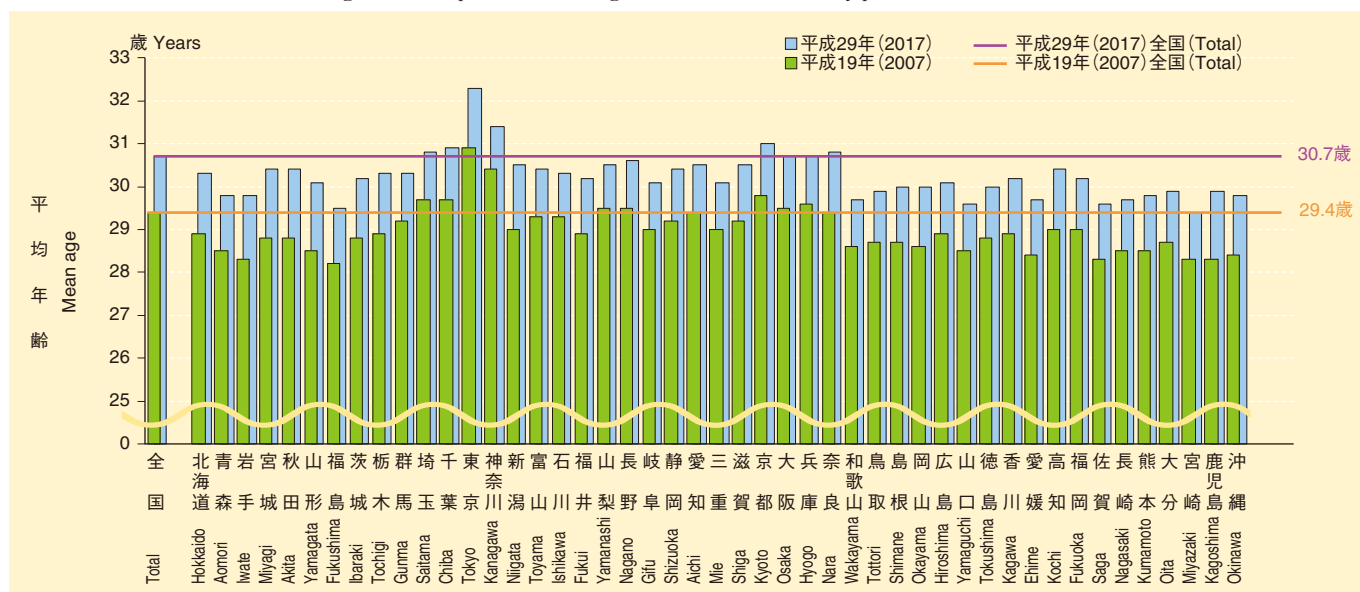


注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県の平成19年は5歳階級別総人口、平成29年は5歳階級別日本人人口である。

都道府県別に第1子出生時の母の平均年齢をみると、東京、神奈川、京都、千葉、埼玉などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなった。平成29年と平成19年を比較すると、すべての都道府県で1.0～1.6歳上昇した。(図 7)

図 7 都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較－平成19・29年－

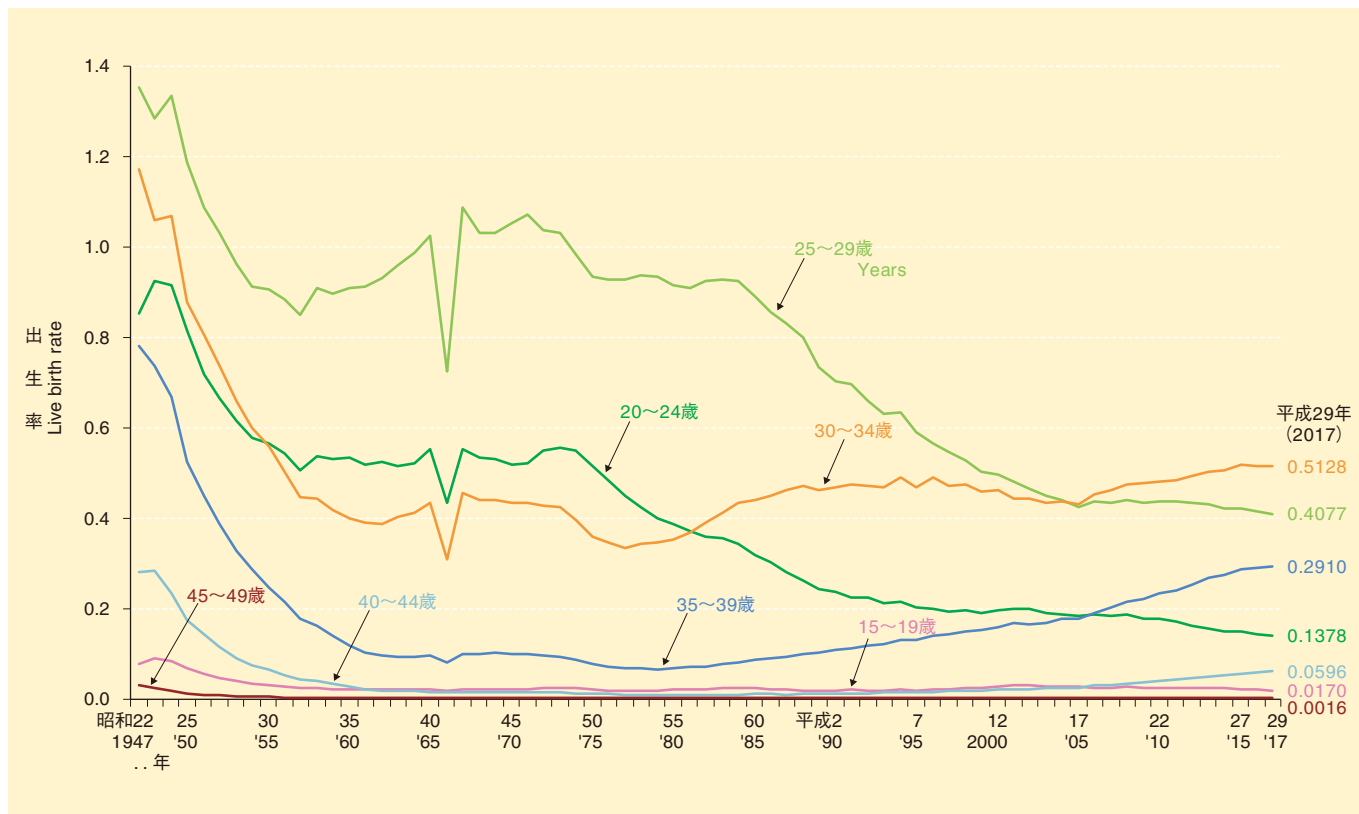
Figure 7 Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 2007・2017



4 母の年齢（5歳階級）別

合計特殊出生率の内訳を母の年齢（5歳階級）別にみると、34歳以下の各階級では前年より低下したが、35歳以上の各階級では上昇した。なお、30～34歳の階級が最も高くなった。（図8）

図8 母の年齢（5歳階級）別出生率の年次推移－昭和22～平成29年－
Figure 8 Trends in live birth rates by age of mother (5-year age groups), 1947-2017



注：母の各歳別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

5 第1子出生までの期間及び妊娠期間別

結婚生活に入ってから第1子出生までの平均期間は2.43年で、前年より0.01年長くなった。

妊娠期間別出生数は正期（満37～41週）890,701人（妊娠期間不詳を除く出生数の94.2%）、早期（満37週未満）53,558人（同5.7%）、過期（満42週以上）1,612人（同0.2%）であった。

割合でみると、近年早期は増加傾向から横ばい、過期は減少傾向から横ばいとなっている。

6 平均体重及び平均身長

出生時の平均体重は男3.05kg、女2.96kgであった。2,500g未満の出生数は男40,428人（体重不詳を除く男の出生数の8.3%）、女48,925人（体重不詳を除く女の出生数の10.6%）で近年は男女とも出生に占める割合は横ばいとなっている。

出生時の平均身長は、前年と同じ男49.2cm、女は前年より0.1cm伸びて48.7cmであった。

7 父母の国籍別

父母の一方が外国人の出生数は18,134人（全出生数の1.9%）で、前年の19,118人（同2.0%）より984人減少した。全出生数に対する割合はゆるやかに増加を続けていたが、近年は横ばいとなっている。また、その内訳をみると「父日本・母外国」は8,674人で、そのうち母の国籍で最も多いのは中国3,219人、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であり、一方、「母日本・父外国」は9,460人で、そのうち父の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮2,197人、次いで米国、中国であった。

第5章 死 亡

Chapter 5 General mortality

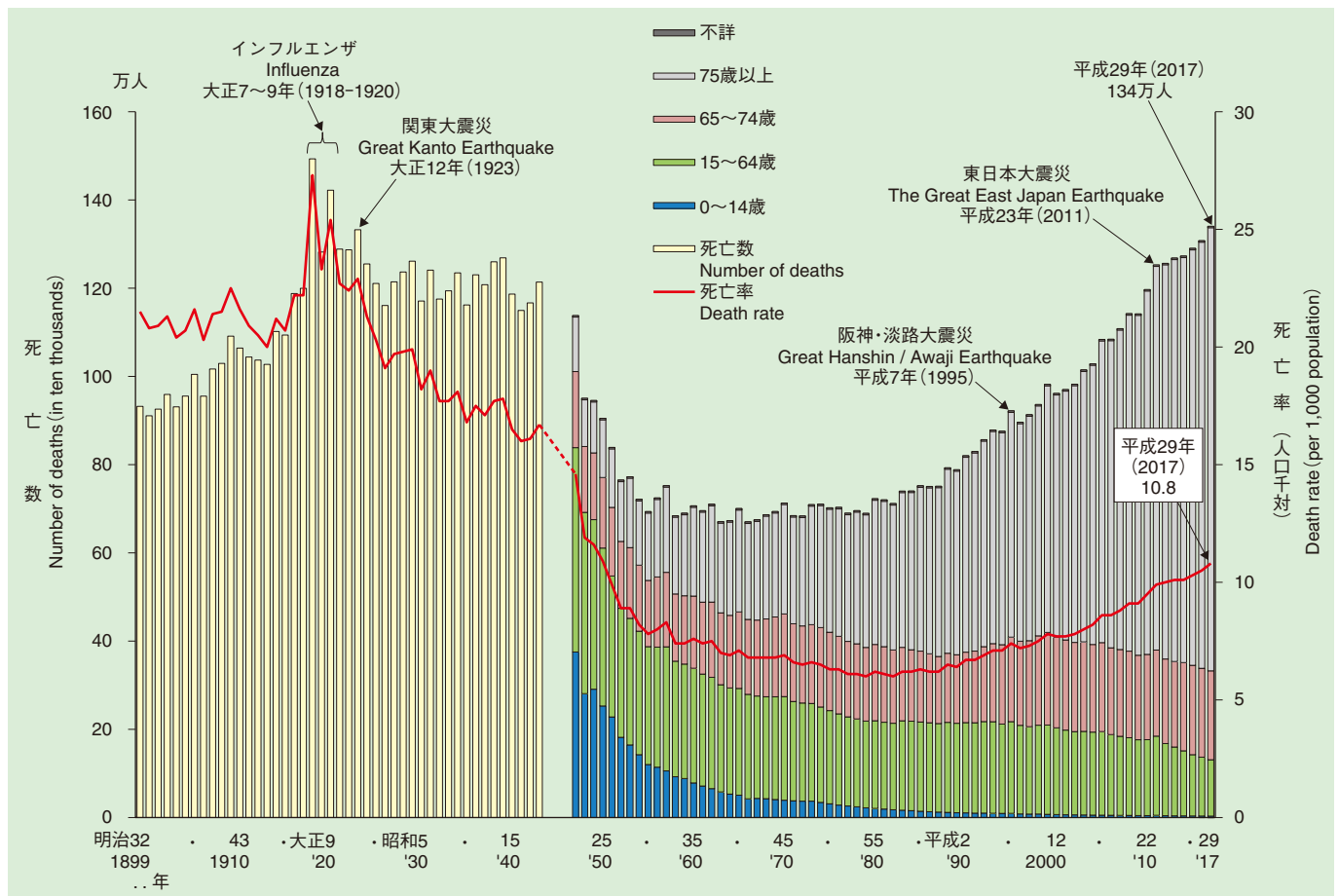
平成29年の死亡数は1,340,397人で、前年の1,307,748人より32,649人増加し、死亡率(人口千対)は10.8で前年の10.5より上昇した。また、男の死亡数は690,683人、死亡率は11.4で、女の死亡数は649,714人、死亡率は10.2であった。

1 年次推移

死亡数及び死亡率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、インフルエンザの流行や関東大震災を除くと、死亡数は90万～120万人台、死亡率は16～20台前半で推移してきた。昭和20年代後半からは、死亡の状況は急速に改善され、41年には67万人と最少の死亡数、54年には6.0と最低の死亡率を記録した。昭和50年代後半からは、人口の高齢化を反映して死亡数は増加傾向に転じ、平成15年に100万人を超え、死亡率も上昇傾向にある。

年齢階級別にみると、75歳以上の高齢者の死亡数が、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成24年からは全死亡数の7割を超えている。(図9)

図9 死亡数及び死亡率の年次推移—明治32～平成29年—
Figure 9 Trends in number of deaths and death rates, 1899-2017



2 主な死因

主な死因別に死亡率の年次推移をみると、明治・大正・昭和初期は感染症の値が高く、昭和33年以降は悪性新生物、心疾患、脳血管疾患が死因順位の第1位から第3位を占めていたが、平成23年からは肺炎が脳血管疾患を上回り第3位に、脳血管疾患は第4位となっている。平成29年からは、死因統計に使用する分類の変更及び死因を選択する統計上のルールの変更により、肺炎は脳血管疾患、老衰より死因順位を下げ、第5位となった。

昭和22年以降の悪性新生物＜腫瘍＞、心疾患、脳血管疾患、肺炎の死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物＜腫瘍＞は一貫して上昇を続け、56年に死因順位の第1位となり、その後も上昇傾向は続き、平成29年は299.5(死亡数 373,334人、死因順位第1位)であった。心疾患は昭和60年に第2位となり、その後も上昇傾向は続き、平成6年から低下したが、9年には再び上昇傾向に転じ、29年は164.3(204,837人、第2位)であった。脳血管疾患は昭和45年をピークに低下、平成3年以降は横ばいで推移し、7年に上昇したものの、8年以降低下傾向にあり、29年は88.2(109,880人、第3位)であった。肺炎は、昭和50年から第4位が続いたが、この間おおむね上昇傾向が続き、平成23年に脳血管疾患を抜いて第3位となったが、29年は77.7(96,841人、第5位)であった。

自殺の死亡率は、平成29年は16.4で前年の16.8より低下し、第9位であった。(図10、11)

図10 主要死因別死亡率の年次推移—明治32～平成29年—
Figure 10 Trends in death rates from leading causes of death, 1899-2017

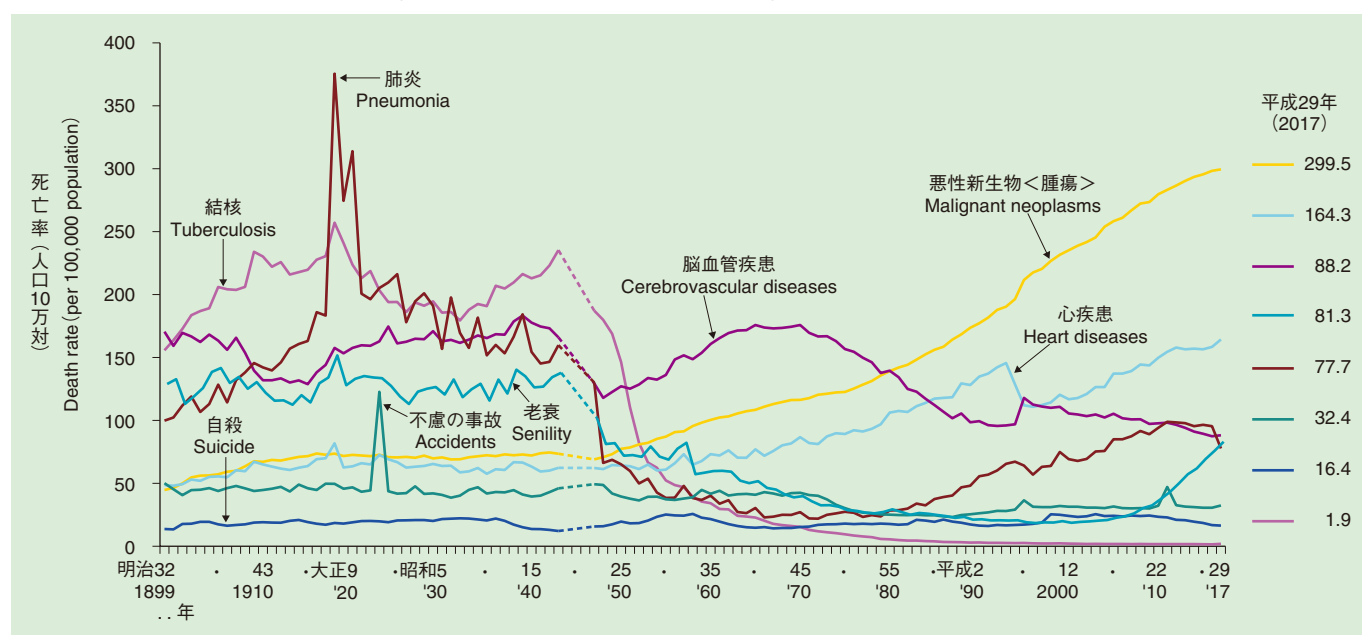
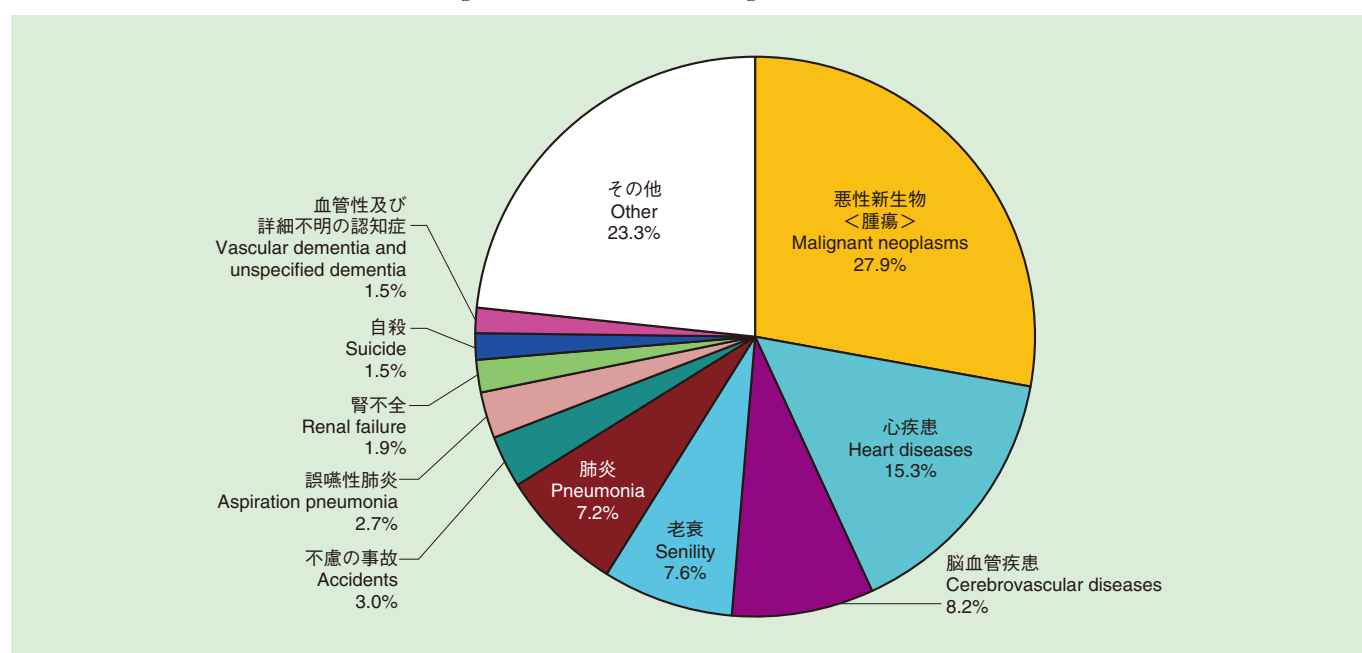


図11 主な死因別死亡数の割合—平成29年—
Figure 11 Death rates from leading causes of death, 2017



注：死因の「心疾患」は、「心疾患(高血圧性を除く)」を省略したものである。

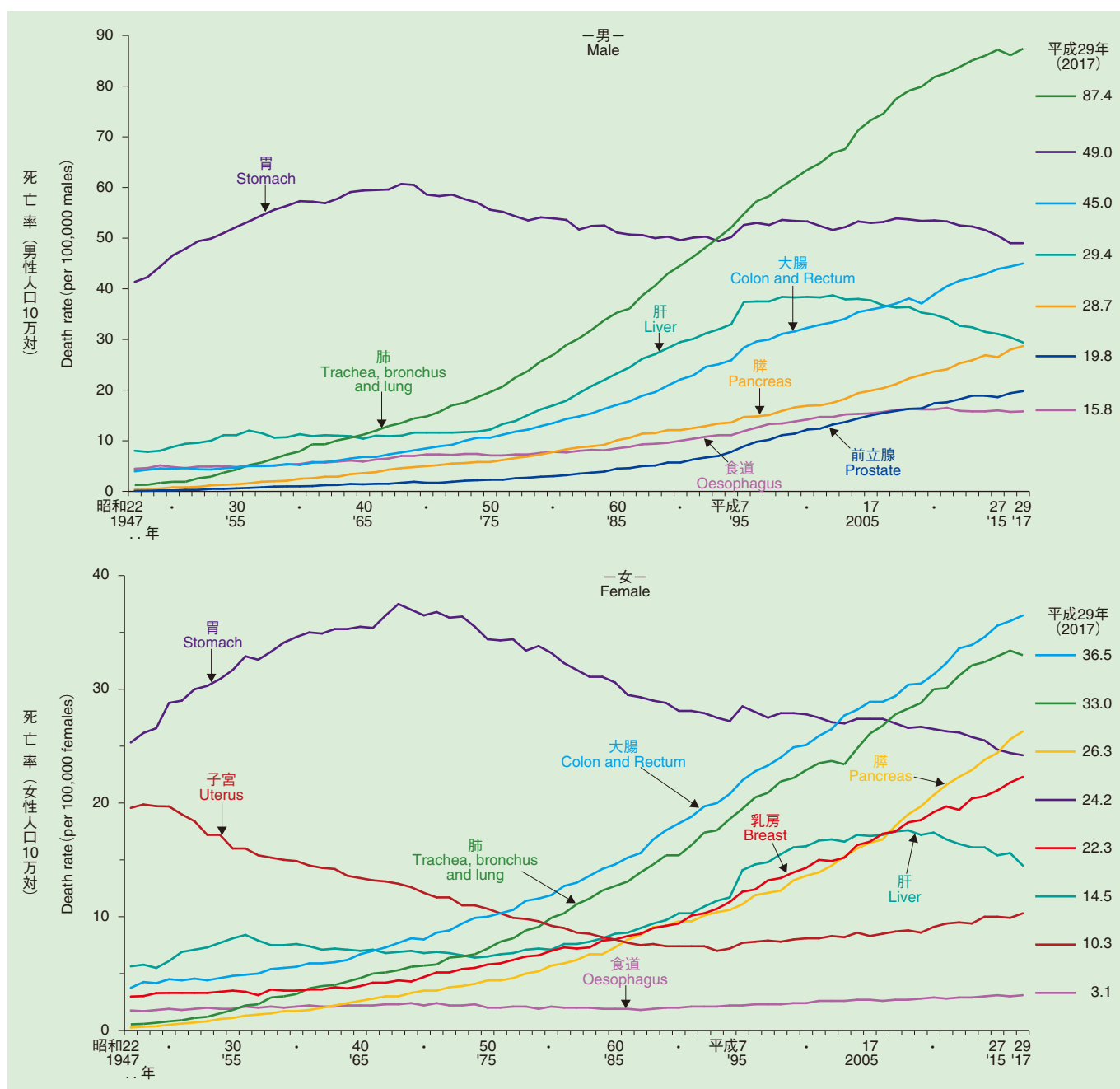
3 悪性新生物＜腫瘍＞の死亡率

死因順位第1位である悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別死亡率の年次推移を性別にみると、男は、「肺」が一貫して上昇を続け、平成5年には「胃」を上回って第1位となり、引き続き上昇し、28年に低下したが、29年に再び上昇した。「胃」は昭和43年以降緩やかな低下傾向が続いたものの、平成6年からは上昇傾向となっていたが、20年以降低下傾向となっている。「大腸」は上昇傾向にあり、平成19年から「肝」を上回って第3位となっている。上昇傾向にあった「肝」は近年低下傾向で推移している。

女は、「大腸」が上昇を続け、平成15年からは「胃」を上回って第1位となり、19年には「肺」も「胃」を上回って第2位となり、引き続き上昇している。「膵」は上昇傾向にあり、平成28年には「胃」を上回って第3位となった。「胃」は低下傾向となっている。「乳房」は上昇傾向で、低下傾向だった「子宮」は、平成6年からは緩やかな上昇傾向にある。(図12)

図12 悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡率の年次推移－昭和22～平成29年－

Figure 12 Trends in death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2017



注：1) 死亡率の「男」は、男性人口10万対、「女」は、女性人口10万対である。
2) 「大腸」は、結腸と直腸 S 状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部を含む。
3) 平成6年以前の「子宮」は胎盤を含む。

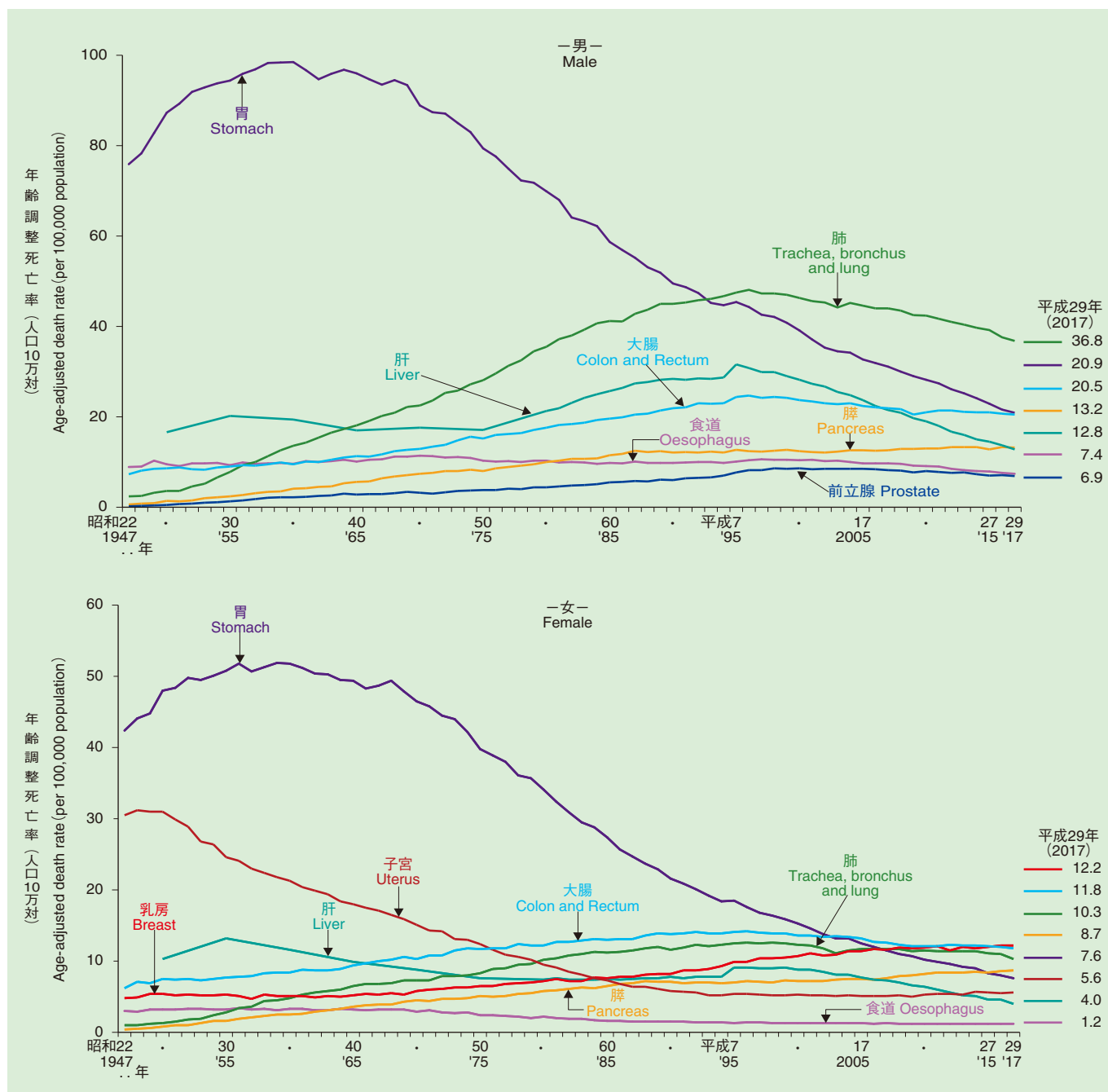
4 悪性新生物＜腫瘍＞の年齢調整死亡率

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率を年次推移でみると、近年は緩やかな低下傾向にある。平成29年の年齢調整死亡率(人口千対)は、男4.7、女2.5で、男は前年の4.8より低下したが、女は前年と同率となった。

悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移を性別にみると、男女とも「胃」は、戦後上昇傾向にあったが、昭和30年代半ばをピークに低下を続けている。男は「肺」が上昇を続け平成5年に「胃」を上回ったが、9年以降は低下傾向にある。女は「子宮」が平成5年まで低下傾向にあったが、近年は横ばいとなっている。「大腸」は平成8年まで上昇傾向にあったが、近年横ばいに推移している。「乳房」は緩やかな上昇傾向にある。(図13)

図13 悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移－昭和22～平成29年－

Figure 13 Trends in age-adjusted death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2017



注：1) 年齢調整死亡率の基準人口は、昭和60年モデル人口である。なお、計算方法は、「V 比率の解説」の「(3) 死亡」(58ページ)を参照されたい。

2) 「大腸」は、結腸と直腸 S 状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部を含む。

3) 平成6年以前の「子宮」は、胎盤を含む。

4) 男女とも「肝」については、昭和55年以前は5年ごとの数値を用いており、昭和25年、30年の数値は「胆のう及びその他の胆道」を含む。

5 死因順位

平成29年の死因順位を年齢(5歳階級)別にみると、0～4歳は先天奇形,変形及び染色体異常が第1位となった。

表1 年齢別にみた死因順位¹⁾(第5位まで)別死亡数,

Table 1 Leading causes of death by age,Deaths,

年齢 Age	第1位		第2位	
	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
総数 Total	悪性新生物<腫瘍>	373 334 299.5 (27.9)	心疾患	204 837 164.3 (15.3)
0歳 ³⁾ Year	先天奇形, 変形及び染色体異常	635 67.1 (36.1)	周産期に特異的な呼吸障害等	236 24.9 (13.4)
1～4歳 Years	先天奇形, 変形及び染色体異常	178 4.6 (25.7)	不慮の事故	70 1.8 (10.1)
5～9歳	悪性新生物<腫瘍>	75 1.4 (21.4)	不慮の事故	60 1.2 (17.1)
10～14歳	自殺	100 1.9 (22.9)	悪性新生物<腫瘍>	99 1.8 (22.7)
15～19歳	自殺	460 7.8 (39.6)	不慮の事故	232 3.9 (20.0)
20～24歳	自殺	1 054 17.8 (52.1)	不慮の事故	335 5.7 (16.6)
25～29歳	自殺	1 049 17.5 (46.1)	不慮の事故	288 4.8 (12.7)
30～34歳	自殺	1 280 18.6 (39.3)	悪性新生物<腫瘍>	616 9.0 (18.9)
35～39歳	自殺	1 366 17.8 (28.8)	悪性新生物<腫瘍>	1 145 14.9 (24.1)
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	2 649 28.5 (30.0)	自殺	1 628 17.5 (18.5)
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	4 764 51.2 (34.0)	自殺	1 872 20.1 (13.4)
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	7 267 90.5 (38.1)	心疾患	2 393 29.8 (12.6)
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	12 211 162.7 (44.4)	心疾患	3 377 45.0 (12.3)
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	21 238 274.5 (47.3)	心疾患	5 424 70.1 (12.1)
65～69歳	悪性新生物<腫瘍>	44 450 450.4 (48.1)	心疾患	11 050 112.0 (12.0)
70～74歳	悪性新生物<腫瘍>	49 346 639.9 (45.2)	心疾患	13 249 171.8 (12.1)
75～79歳	悪性新生物<腫瘍>	59 020 879.4 (37.9)	心疾患	20 820 310.2 (13.4)
80～84歳	悪性新生物<腫瘍>	67 747 1 283.8 (30.0)	心疾患	33 439 633.7 (14.8)
85～89歳	悪性新生物<腫瘍>	58 878 1 737.9 (21.8)	心疾患	45 376 1 339.4 (16.8)
90～94歳	心疾患	41 271 2 613.7 (18.5)	老衰	33 314 2 109.8 (14.9)
95～99歳	老衰	24 895 6 162.1 (23.9)	心疾患	19 764 4 892.1 (19.0)
100歳～	老衰	10 698 15 967.2 (38.5)	心疾患	4 837 7 219.4 (17.4)
(再掲)65歳～ (Regrouped)	悪性新生物<腫瘍>	322 608 921.5 (26.7)	心疾患	189 806 542.2 (15.7)
(再掲)75歳～	悪性新生物<腫瘍>	228 812 1 313.0 (22.7)	心疾患	165 507 949.7 (16.4)
(再掲)80歳～	悪性新生物<腫瘍>	169 792 1 584.5 (19.9)	心疾患	144 687 1 350.2 (17.0)

注：1) 死因順位に用いる分類については、「Ⅷ 死因分類表」の「5 各種分類表の新旧(平成29年と平成28年まで)比較・対照表」,「表6 死因順位及び乳児死因順位に用いる分類項目の新旧対照表 (1)(2)」(87～88ページ)を参照されたい。

なお、死因順位は、死亡数の多い順である。

2) 構成割合(%)は、それぞれの年齢別死亡数を100とした場合の割合である。

3) 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

5～9歳は悪性新生物＜腫瘍＞、10～39歳は自殺、40～89歳は悪性新生物＜腫瘍＞、90～94歳は心疾患、95歳以上は老衰が第1位となった。

死亡率（人口10万対）、構成割合²⁾（%）

Death rates(per 100,000 population),Proportion(%), 2017

平成29年

第3位		第4位		第5位	
死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
脳血管疾患	109 880 88.2 (8.2)	老 衰	101 396 81.3 (7.6)	肺 炎	96 841 77.7 (7.2)
不慮の事故	77 8.1 (4.4)	乳幼児突然死症候群	69 7.3 (3.9)	胎児及び新生児の出血性障害等	64 6.8 (3.6)
悪性新生物＜腫瘍＞	60 1.5 (8.7)	心 疾 患	33 0.8 (4.8)	肺 炎	24 0.6 (3.5)
先天奇形、変形及び染色体異常	51 1.0 (14.5)	心 疾 患	16 0.3 (4.6)	その他の新生物＜腫瘍＞	12 0.2 (3.4)
不慮の事故	51 0.9 (11.7)	先天奇形、変形及び染色体異常	37 0.7 (8.5)	心 疾 患	20 0.4 (4.6)
悪性新生物＜腫瘍＞	125 2.1 (10.8)	心 疾 患	61 1.0 (5.3)	先天奇形、変形及び染色体異常	23 0.4 (2.0)
悪性新生物＜腫瘍＞	174 2.9 (8.6)	心 疾 患	91 1.5 (4.5)	先天奇形、変形及び染色体異常	23 0.4 (1.1)
悪性新生物＜腫瘍＞	269 4.5 (11.8)	心 疾 患	131 2.2 (5.8)	脳血管疾患	52 0.9 (2.3)
不慮の事故	262 3.8 (8.1)	心 疾 患	237 3.4 (7.3)	脳血管疾患	127 1.8 (3.9)
心 疾 患	429 5.6 (9.0)	不慮の事故	355 4.6 (7.5)	脳血管疾患	277 3.6 (5.8)
心 疾 患	991 10.7 (11.2)	脳血管疾患	791 8.5 (9.0)	不慮の事故	564 6.1 (6.4)
心 疾 患	1 769 19.0 (12.6)	脳血管疾患	1 303 14.0 (9.3)	不慮の事故	718 7.7 (5.1)
自 殺	1 830 22.8 (9.6)	脳血管疾患	1 675 20.9 (8.8)	肝 疾 患	947 11.8 (5.0)
脳血管疾患	2 022 26.9 (7.3)	自 殺	1 643 21.9 (6.0)	肝 疾 患	1 232 16.4 (4.5)
脳血管疾患	3 147 40.7 (7.0)	不慮の事故	1 529 19.8 (3.4)	肝 疾 患	1 514 19.6 (3.4)
脳血管疾患	6 249 63.3 (6.8)	不慮の事故	2 732 27.7 (3.0)	肺 炎	2 606 26.4 (2.8)
脳血管疾患	7 589 98.4 (7.0)	肺 炎	4 357 56.5 (4.0)	不慮の事故	3 378 43.8 (3.1)
脳血管疾患	12 410 184.9 (8.0)	肺 炎	8 809 131.2 (5.7)	不慮の事故	4 896 72.9 (3.1)
脳血管疾患	19 761 374.5 (8.7)	肺 炎	17 053 323.1 (7.5)	老 衰	8 362 158.5 (3.7)
肺 炎	25 289 746.5 (9.4)	脳血管疾患	24 248 715.7 (9.0)	老 衰	21 164 624.7 (7.8)
悪性新生物＜腫瘍＞	32 664 2 068.7 (14.6)	肺 炎	23 186 1 468.4 (10.4)	脳血管疾患	19 780 1 252.7 (8.9)
肺 炎	10 888 2 695.0 (10.5)	悪性新生物＜腫瘍＞	9 246 2 288.6 (8.9)	脳血管疾患	8 584 2 124.8 (8.2)
肺 炎	2 623 3 914.9 (9.4)	脳血管疾患	1 804 2 692.5 (6.5)	悪性新生物＜腫瘍＞	1 257 1 876.1 (4.5)
老 衰	101 375 289.6 (8.4)	脳血管疾患	100 425 286.9 (8.3)	肺 炎	94 811 270.8 (7.8)
老 衰	100 606 577.3 (10.0)	肺 炎	87 848 504.1 (8.7)	脳血管疾患	86 587 496.8 (8.6)
老 衰	98 433 918.6 (11.6)	肺 炎	79 039 737.6 (9.3)	脳血管疾患	74 177 692.2 (8.7)

注：4）死因名は次のように省略した。
 心疾患 ← 心疾患(高血圧性を除く)
 周産期に特異的な呼吸障害等 ← 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害
 胎児及び新生児の出血性障害等 ← 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害
 妊娠期間等に関連する障害 ← 妊娠期間及び胎児発育に関連する障害

6 死因简单分類

表2 死因简单分類別にみた

Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population)

死 因 ¹⁾ 简单分類 Code	死 因 Causes of death	2017 平 成 29 年						2016 平 成 28 年	
		死 亡 数 Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数 Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
	総 数	1 340 397	690 683	649 714	1 075.3	1 138.3	1 015.6	1 307 748	1 046.0
01000	感染症及び寄生虫症	24 759	12 020	12 739	19.9	19.8	19.9	25 099	20.1
01100	腸管感染症	2 358	1 012	1 346	1.9	1.7	2.1	2 551	2.0
01200	結核	2 306	1 423	883	1.9	2.3	1.4	1 892	1.5
01201	呼吸器結核	2 002	1 294	708	1.6	2.1	1.1	1 662	1.3
01202	その他の結核	304	129	175	0.2	0.2	0.3	230	0.2
01300	敗血症	10 213	4 854	5 359	8.2	8.0	8.4	11 510	9.2
01400	ウイルス性肝炎	3 743	1 718	2 025	3.0	2.8	3.2	3 848	3.1
01401	B型ウイルス性肝炎	419	267	152	0.3	0.4	0.2	407	0.3
01402	C型ウイルス性肝炎	3 100	1 329	1 771	2.5	2.2	2.8	3 256	2.6
01403	その他のウイルス性肝炎	224	122	102	0.2	0.2	0.2	185	0.1
01500	ヒト免疫不全ウイルス〔H I V〕病	38	37	1	0.0	0.1	0.0	66	0.1
01600	その他の感染症及び寄生虫症	6 101	2 976	3 125	4.9	4.9	4.9	5 232	4.2
02000	新生物<腫瘍>	386 354	227 353	159 001	310.0	374.7	248.5	384 460	307.5
02100	悪性新生物<腫瘍>	373 334	220 398	152 936	299.5	363.2	239.1	372 986	298.3
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物<腫瘍>	7 454	5 328	2 126	6.0	8.8	3.3	7 675	6.1
02102	食道の悪性新生物<腫瘍>	11 568	9 580	1 988	9.3	15.8	3.1	11 483	9.2
02103	胃の悪性新生物<腫瘍>	45 226	29 745	15 481	36.3	49.0	24.2	45 531	36.4
02104	結腸の悪性新生物<腫瘍>	35 349	17 564	17 785	28.4	28.9	27.8	34 521	27.6
02105	直腸 S 状結腸移行部及び直腸 の悪性新生物<腫瘍>	15 332	9 770	5 562	12.3	16.1	8.7	15 578	12.5
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物<腫瘍>	27 114	17 822	9 292	21.8	29.4	14.5	28 528	22.8
02107	胆のう及びその他の胆道 の悪性新生物<腫瘍>	18 179	9 237	8 942	14.6	15.2	14.0	17 965	14.4
02108	膵の悪性新生物<腫瘍>	34 224	17 401	16 823	27.5	28.7	26.3	33 475	26.8
02109	喉頭の悪性新生物<腫瘍>	879	808	71	0.7	1.3	0.1	944	0.8
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	74 120	53 002	21 118	59.5	87.4	33.0	73 838	59.1
02111	皮膚の悪性新生物<腫瘍>	1 583	797	786	1.3	1.3	1.2	1 553	1.2
02112	乳房の悪性新生物<腫瘍>	14 384	99	14 285	11.5	0.2	22.3	14 132	11.3
02113	子宮の悪性新生物<腫瘍> ²⁾	6 611	・	6 611	10.3	・	10.3	6 345	9.9
02114	卵巣の悪性新生物<腫瘍> ²⁾	4 745	・	4 745	7.4	・	7.4	4 758	7.4
02115	前立腺の悪性新生物<腫瘍> ³⁾	12 013	12 013	・	19.8	19.8	・	11 803	19.4
02116	膀胱の悪性新生物<腫瘍>	8 780	6 026	2 754	7.0	9.9	4.3	8 432	6.7
02117	中枢神経系の悪性新生物<腫瘍>	2 691	1 498	1 193	2.2	2.5	1.9	2 650	2.1
02118	悪性リンパ腫	12 535	7 033	5 502	10.1	11.6	8.6	12 325	9.9
02119	白血病	8 570	5 215	3 355	6.9	8.6	5.2	8 801	7.0
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び 関連組織の悪性新生物<腫瘍>	4 492	2 356	2 136	3.6	3.9	3.3	4 443	3.6
02121	その他の悪性新生物<腫瘍>	27 485	15 104	12 381	22.1	24.9	19.4	28 206	22.6
02200	その他の新生物<腫瘍>	13 020	6 955	6 065	10.4	11.5	9.5	11 474	9.2
02201	中枢神経系のその他の新生物<腫瘍>	2 709	1 279	1 430	2.2	2.1	2.2	2 471	2.0
02202	中枢神経系を除くその他の新生物<腫瘍>	10 311	5 676	4 635	8.3	9.4	7.2	9 003	7.2
03000	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4 370	1 884	2 486	3.5	3.1	3.9	4 541	3.6
03100	貧血	2 153	832	1 321	1.7	1.4	2.1	2 117	1.7
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	2 217	1 052	1 165	1.8	1.7	1.8	2 424	1.9
04000	内分泌、栄養及び代謝疾患	22 384	11 502	10 882	18.0	19.0	17.0	21 331	17.1
04100	糖尿病	13 969	7 730	6 239	11.2	12.7	9.8	13 480	10.8
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	8 415	3 772	4 643	6.8	6.2	7.3	7 851	6.3

注：1) 死因简单分類及び死因の平成29年は「ICD-10(2013年版)」(平成29年適用)、平成28年は「ICD-10(2003年版)」(平成18年適用)によるものである。

2) 死亡率は女性人口10万対である。

3) 死亡率は男性人口10万対である。

性別死亡数・死亡率（人口10万対）

by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan)

死 因 ¹⁾ 简单分類 Code	死 因 Causes of death	2017 平 成 29 年						2016 平 成 28 年	
		死 亡 数 Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数 Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
05000	精神及び行動の障害	21 483	7 977	13 506	17.2	13.1	21.1	14 181	11.3
05100	血管性及び詳細不明の認知症	19 546	6 995	12 551	15.7	11.5	19.6	11 894	9.5
05200	その他の精神及び行動の障害	1 937	982	955	1.6	1.6	1.5	2 287	1.8
06000	神経系の疾患	45 024	21 168	23 856	36.1	34.9	37.3	33 357	26.7
06100	髄膜炎	311	180	131	0.2	0.3	0.2	288	0.2
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	2 543	1 505	1 038	2.0	2.5	1.6	2 664	2.1
06300	パーキンソン病	10 123	5 112	5 011	8.1	8.4	7.8	7 543	6.0
06400	アルツハイマー病	17 238	6 061	11 177	13.8	10.0	17.5	11 969	9.6
06500	その他の神経系の疾患	14 809	8 310	6 499	11.9	13.7	10.2	10 893	8.7
07000	眼及び付属器の疾患	7	3	4	0.0	0.0	0.0	7	0.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	20	8	12	0.0	0.0	0.0	15	0.0
09000	循環器系の疾患	350 966	166 545	184 421	281.6	274.5	288.3	339 847	271.8
09100	高血圧性疾患	9 567	3 915	5 652	7.7	6.5	8.8	6 841	5.5
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	5 680	2 238	3 442	4.6	3.7	5.4	3 097	2.5
09102	その他の高血圧性疾患	3 887	1 677	2 210	3.1	2.8	3.5	3 744	3.0
09200	心疾患（高血圧性を除く）	204 837	96 319	108 518	164.3	158.7	169.6	198 006	158.4
09201	慢性リウマチ性心疾患	2 296	775	1 521	1.8	1.3	2.4	2 266	1.8
09202	急性心筋梗塞	34 950	19 975	14 975	28.0	32.9	23.4	35 926	28.7
09203	その他の虚血性心疾患	34 907	20 500	14 407	28.0	33.8	22.5	34 534	27.6
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	11 889	3 817	8 072	9.5	6.3	12.6	11 044	8.8
09205	心筋症	4 024	2 282	1 742	3.2	3.8	2.7	3 800	3.0
09206	不整脈及び伝導障害	30 148	14 521	15 627	24.2	23.9	24.4	31 045	24.8
09207	心不全	80 817	31 300	49 517	64.8	51.6	77.4	73 545	58.8
09208	その他の心疾患	5 806	3 149	2 657	4.7	5.2	4.2	5 846	4.7
09300	脳血管疾患	109 880	53 188	56 692	88.2	87.7	88.6	109 320	87.4
09301	くも膜下出血	12 307	4 535	7 772	9.9	7.5	12.1	12 318	9.9
09302	脳内出血	32 654	17 881	14 773	26.2	29.5	23.1	31 975	25.6
09303	脳梗塞	62 122	29 494	32 628	49.8	48.6	51.0	62 277	49.8
09304	その他の脳血管疾患	2 797	1 278	1 519	2.2	2.1	2.4	2 750	2.2
09400	大動脈瘤及び解離	19 126	9 723	9 403	15.3	16.0	14.7	18 145	14.5
09500	その他の循環器系の疾患	7 556	3 400	4 156	6.1	5.6	6.5	7 535	6.0
10000	呼吸器系の疾患	189 601	110 890	78 711	152.1	182.8	123.0	208 603	166.9
10100	インフルエンザ	2 569	1 202	1 367	2.1	2.0	2.1	1 463	1.2
10200	肺炎	96 841	53 134	43 707	77.7	87.6	68.3	119 300	95.4
10300	急性気管支炎	419	160	259	0.3	0.3	0.4	451	0.4
10400	慢性閉塞性肺疾患	18 523	15 266	3 257	14.9	25.2	5.1	15 686	12.5
10500	喘息	1 794	641	1 153	1.4	1.1	1.8	1 454	1.2
10600	その他の呼吸器系の疾患	69 455	40 487	28 968	55.7	66.7	45.3	70 249	56.2
10601	誤嚥性肺炎 ⁴⁾	35 788	20 091	15 697	28.7	33.1	24.5	38 650	30.9
10602	間質性肺疾患 ⁵⁾	18 549	12 025	6 524	14.9	19.8	10.2	17 710	14.2
10603	その他の呼吸器系の疾患 （10601及び10602を除く） ⁶⁾	15 118	8 371	6 747	12.1	13.8	10.5	13 889	11.1
11000	消化器系の疾患	51 269	26 861	24 408	41.1	44.3	38.2	48 737	39.0
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	2 513	1 403	1 110	2.0	2.3	1.7	2 657	2.1
11200	ヘルニア及び腸閉塞	7 087	3 232	3 855	5.7	5.3	6.0	6 971	5.6
11300	肝疾患	17 018	10 980	6 038	13.7	18.1	9.4	15 773	12.6
11301	肝硬変（アルコール性を除く）	8 283	4 474	3 809	6.6	7.4	6.0	7 702	6.2
11302	その他の肝疾患	8 735	6 506	2 229	7.0	10.7	3.5	8 071	6.5
11400	その他の消化器系の疾患	24 651	11 246	13 405	19.8	18.5	21.0	23 336	18.7

注：4）平成28年の死亡数は、死因基本分類コード「J69 固形物及び液状物による肺臓炎」の数値である。

5）平成28年の死亡数は、死因基本分類コード「J84 その他の間質性肺疾患」の数値である。

6）平成28年の死亡数は、死因简单分類コード10600から、死因简单分類コード10601及び10602を除いた数値である。

表2 死因简单分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対）（つづき）

Table 2 Deaths and death rates(per 100,000 population) by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan)-CON.

死 因 ¹⁾ 简单分類 Code	死 因 Causes of death	2017 平成 29 年						2016 平成 28 年	
		死 亡 数 Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数 Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	2 440	916	1 524	2.0	1.5	2.4	1 652	1.3
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	8 337	3 284	5 053	6.7	5.4	7.9	6 445	5.2
14000	腎尿路生殖器官系の疾患	37 997	17 338	20 659	30.5	28.6	32.3	38 597	30.9
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	4 613	1 744	2 869	3.7	2.9	4.5	5 031	4.0
14200	腎不全	25 134	12 569	12 565	20.2	20.7	19.6	24 612	19.7
14201	急性腎不全	2 620	1 176	1 444	2.1	1.9	2.3	3 399	2.7
14202	慢性腎臓病	18 010	9 223	8 787	14.4	15.2	13.7	15 988	12.8
14203	詳細不明の腎不全	4 504	2 170	2 334	3.6	3.6	3.6	5 225	4.2
14300	その他の腎尿路生殖器官系の疾患	8 250	3 025	5 225	6.6	5.0	8.2	8 954	7.2
15000	妊娠、分娩及び産じょく ²⁾	36	・	36	0.1	・	0.1	36	0.1
16000	周産期に発生した病態	486	271	215	0.4	0.4	0.3	526	0.4
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	59	29	30	0.0	0.0	0.0	43	0.0
16200	出産外傷	5	5	-	0.0	0.0	-	3	0.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	244	137	107	0.2	0.2	0.2	288	0.2
16400	周産期に特異的な感染症	46	27	19	0.0	0.0	0.0	43	0.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	64	31	33	0.1	0.1	0.1	68	0.1
16600	その他の周産期に発生した病態	68	42	26	0.1	0.1	0.0	81	0.1
17000	先天奇形、変形及び染色体異常	2 128	1 006	1 122	1.7	1.7	1.8	2 020	1.6
17100	神経系の先天奇形	98	57	41	0.1	0.1	0.1	85	0.1
17200	循環器系の先天奇形	881	395	486	0.7	0.7	0.8	911	0.7
17201	心臓の先天奇形	592	283	309	0.5	0.5	0.5	590	0.5
17202	その他の循環器系の先天奇形	289	112	177	0.2	0.2	0.3	321	0.3
17300	消化器系の先天奇形	105	54	51	0.1	0.1	0.1	101	0.1
17400	その他の先天奇形及び変形	572	297	275	0.5	0.5	0.4	585	0.5
17500	染色体異常、他に分類されないもの	472	203	269	0.4	0.3	0.4	338	0.3
18000	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	124 159	39 653	84 506	99.6	65.4	132.1	112 446	89.9
18100	老衰	101 396	25 807	75 589	81.3	42.5	118.2	92 806	74.2
18200	乳幼児突然死症候群	77	52	25	0.1	0.1	0.0	109	0.1
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	22 686	13 794	8 892	18.2	22.7	13.9	19 531	15.6
20000	傷病及び死亡の外因	68 577	42 004	26 573	55.0	69.2	41.5	65 848	52.7
20100	不慮の事故	40 329	23 091	17 238	32.4	38.1	26.9	38 306	30.6
20101	交通事故	5 004	3 392	1 612	4.0	5.6	2.5	5 278	4.2
20102	転倒・転落・墜落	9 673	5 303	4 370	7.8	8.7	6.8	8 030	6.4
20103	不慮の溺死及び溺水	8 163	4 253	3 910	6.5	7.0	6.1	7 705	6.2
20104	不慮の窒息	9 193	4 681	4 512	7.4	7.7	7.1	9 485	7.6
20105	煙、火及び火炎への曝露	963	591	372	0.8	1.0	0.6	891	0.7
20106	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	598	375	223	0.5	0.6	0.3	565	0.5
20107	その他の不慮の事故	6 735	4 496	2 239	5.4	7.4	3.5	6 352	5.1
20200	自殺	20 465	14 333	6 132	16.4	23.6	9.6	21 017	16.8
20300	他殺	288	159	129	0.2	0.3	0.2	290	0.2
20400	その他の外因	7 495	4 421	3 074	6.0	7.3	4.8	6 235	5.0
22000	特殊目的用コード	-	-	-	-	-	-	-	-
22100	重症急性呼吸器症候群 [SARS]	-	-	-	-	-	-	-	-
22200	その他の特殊目的用コード ⁷⁾	-	-	-	-	-	-	-	-

注：7)平成28年「22200その他の特殊目的用コード」に分類するのは、死因基本分類コード「A92.8 A ジカ＜Zika＞ウイルス病」としている。

第6章 乳児死亡

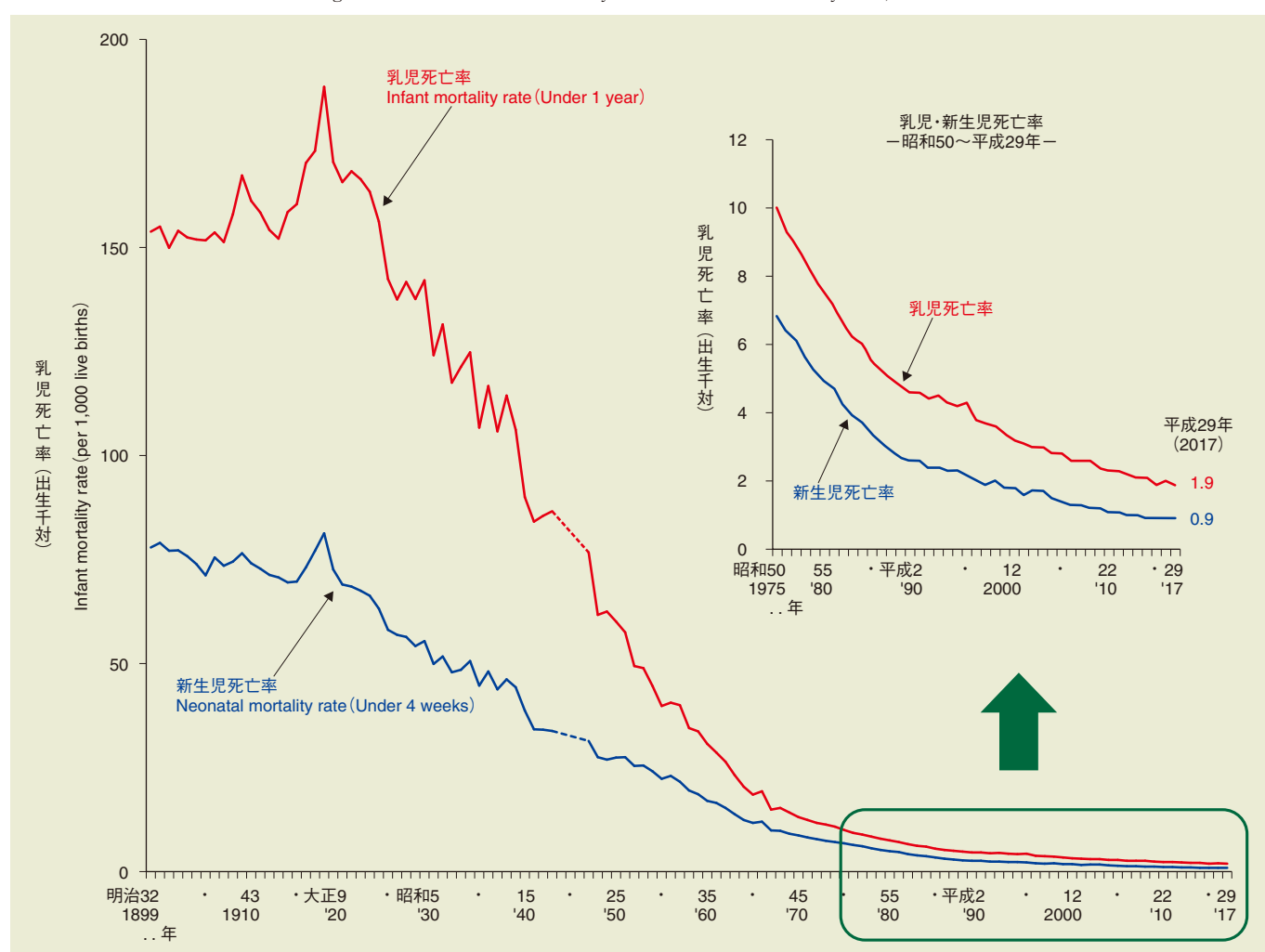
Chapter 6 Infant mortality

平成29年の乳児死亡(生後1年未満の死亡)数は1,761人で、前年の1,928人より167人減少し、乳児死亡率(出生千対)は1.9で前年の2.0より低下した。

乳児死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけては、大正7年のインフルエンザの大流行による高い死亡率を除くと140～170台で推移していたが、それ以降は低下傾向となり、昭和15年には100を割り、90.0となった。第2次世界大戦後からは急速に低下し、昭和51年には10を割り、9.3となった。その後は緩やかな低下傾向にある。

新生児死亡(生後4週未満の死亡)率の年次推移をみると、乳児死亡率と同様に、昭和40年代前半までは急速に低下し、その後は緩やかな低下傾向にある。(図14)

図14 乳児死亡率及び新生児死亡率の年次推移－明治32～平成29年－
Figure14 Trends in infant mortality rates and neonatal mortality rates, 1899-2017



第7章 死 産

Chapter 7 Foetal mortality

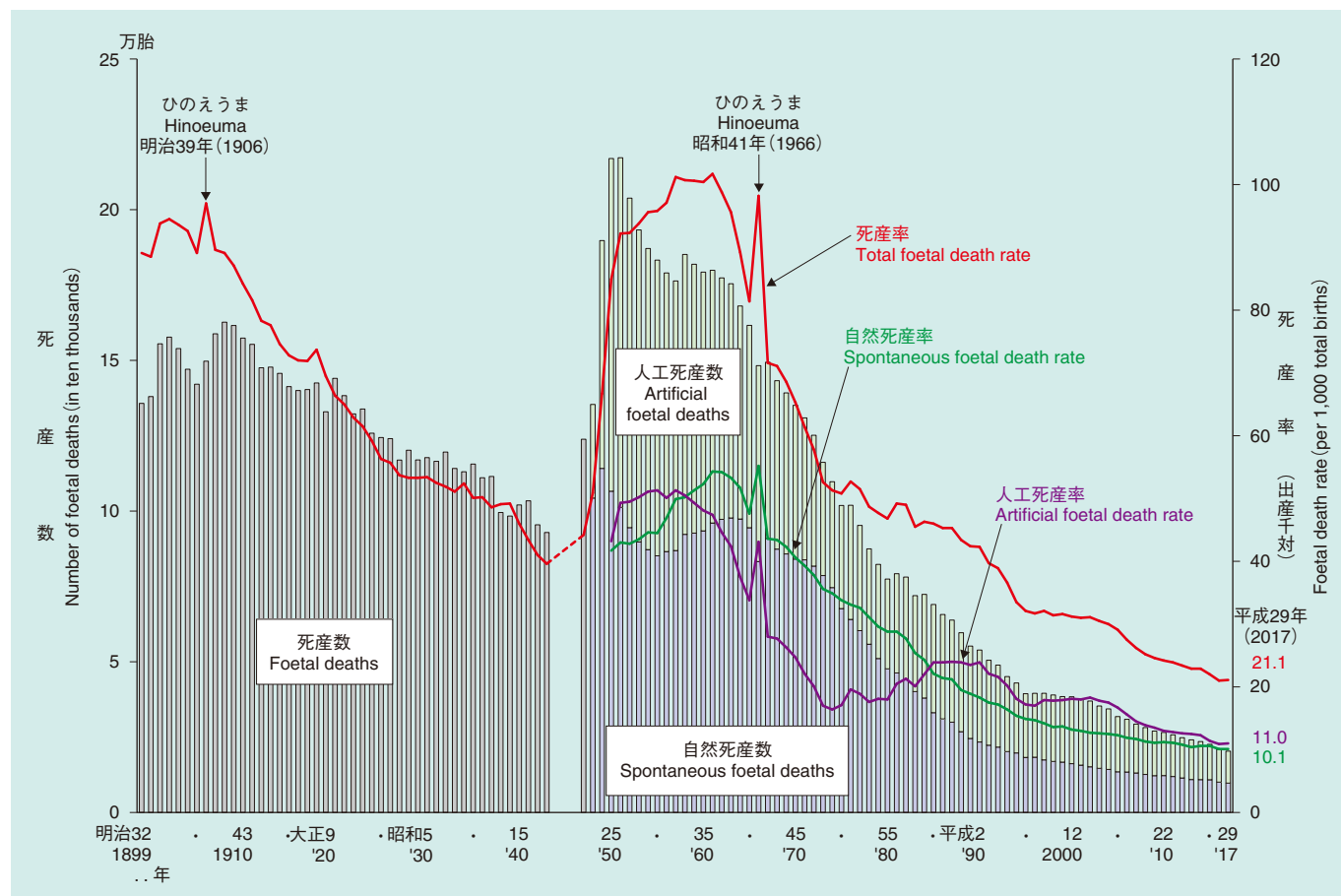
平成29年の死産(妊娠満12週以後の死児の出産)数は20,358胎で、前年の20,934胎より576胎減少し、死産率(出産(出生+死産)千対)は21.1で前年の21.0より上昇した。自然死産数は9,738胎、自然死産率10.1、人工死産数は10,620胎、人工死産率11.0であった。

死産率の年次推移をみると、明治30年代はおおむね90前後で推移していたが、その後低下傾向となり、昭和18年には40を割り、39.6にまで低下した。昭和23年以降は優生保護法(平成8年から母体保護法に改めた。)により、妊娠満12週以後の人工死産が含まれたため急激に上昇し、32年から36年にかけて100を超え、37年からは41年のひのえうまの影響を除き、急激に低下し、50年には50.8となった。その後はおおむね低下し、平成7年からは横ばいで推移していたが、15年以降低下している。

自然死産・人工死産別にみると自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年からは上昇傾向に転じ、60年には自然死産率を上回った。昭和63年からは再び低下傾向に転じ、平成6年から14年まではおおむね横ばいとなったが、15年以降低下している。(図15)

図15 死産数及び死産率の年次推移—明治32～平成29年—

Figure15 Trends in number of foetal deaths and foetal death rates, 1899-2017



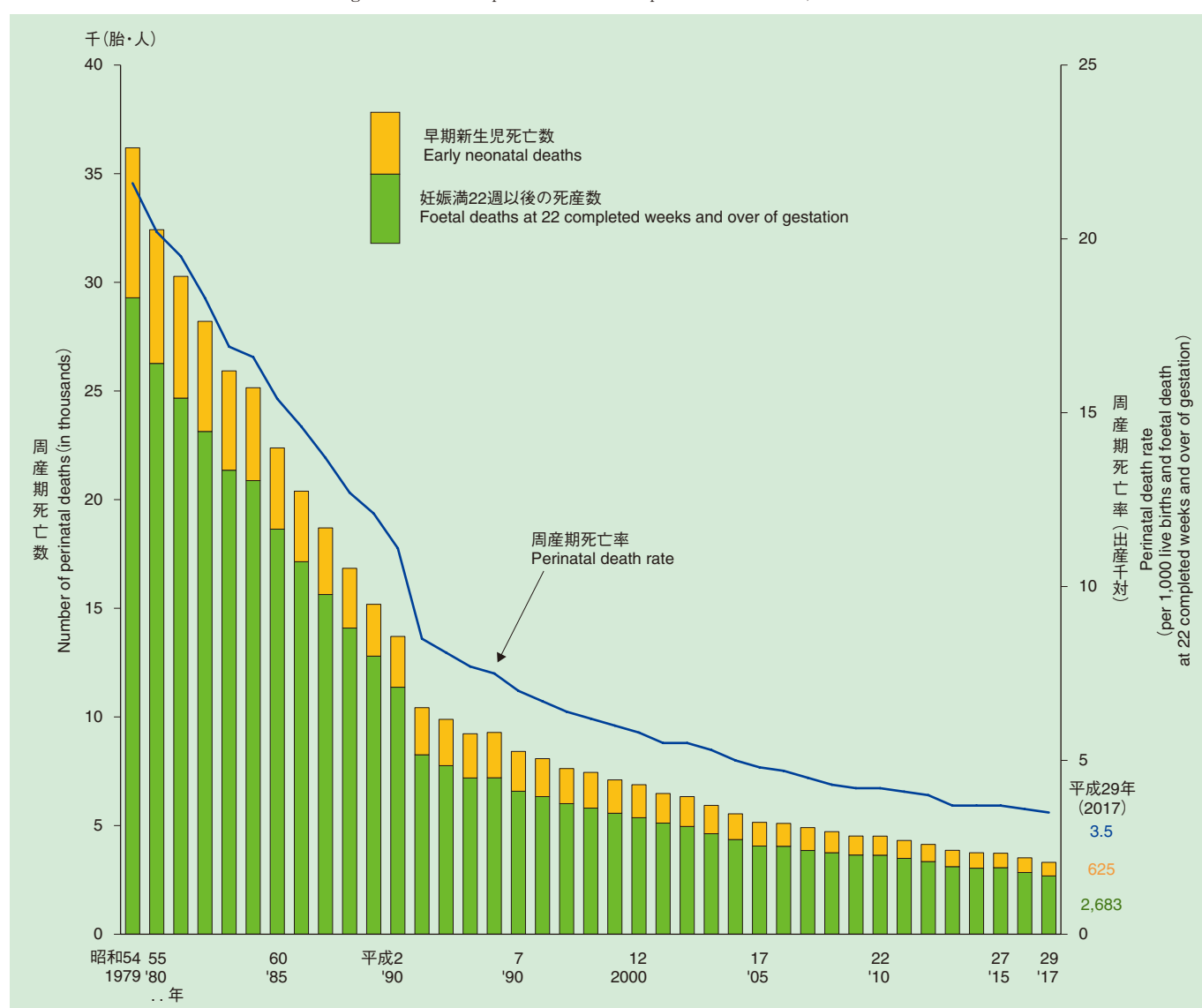
第8章 周産期死亡

Chapter 8 Perinatal mortality

平成29年の周産期死亡(妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの)数は3,308(胎・人)で、前年の3,516(胎・人)より208(胎・人)減少し、周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)は3.5で前年の3.6より低下した。周産期死亡のうち、妊娠満22週以後の死産数は2,683胎で前年の2,840胎より157胎減少し、妊娠満22週以後の死産率(出産千対)は2.8で前年の2.9より低下した。また、早期新生児死亡数は625人で前年の676人より51人減少し、早期新生児死亡率(出生千対)は0.7で前年と同率であった。

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移をみると、周産期死亡数は減少傾向にあり、周産期死亡率は近年横ばいとなっている。(図16)

図16 周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移－昭和54～平成29年－
Figure16 Trends in perinatal deaths and perinatal death rates, 1979-2017



第9章 婚姻

Chapter 9 Marriages

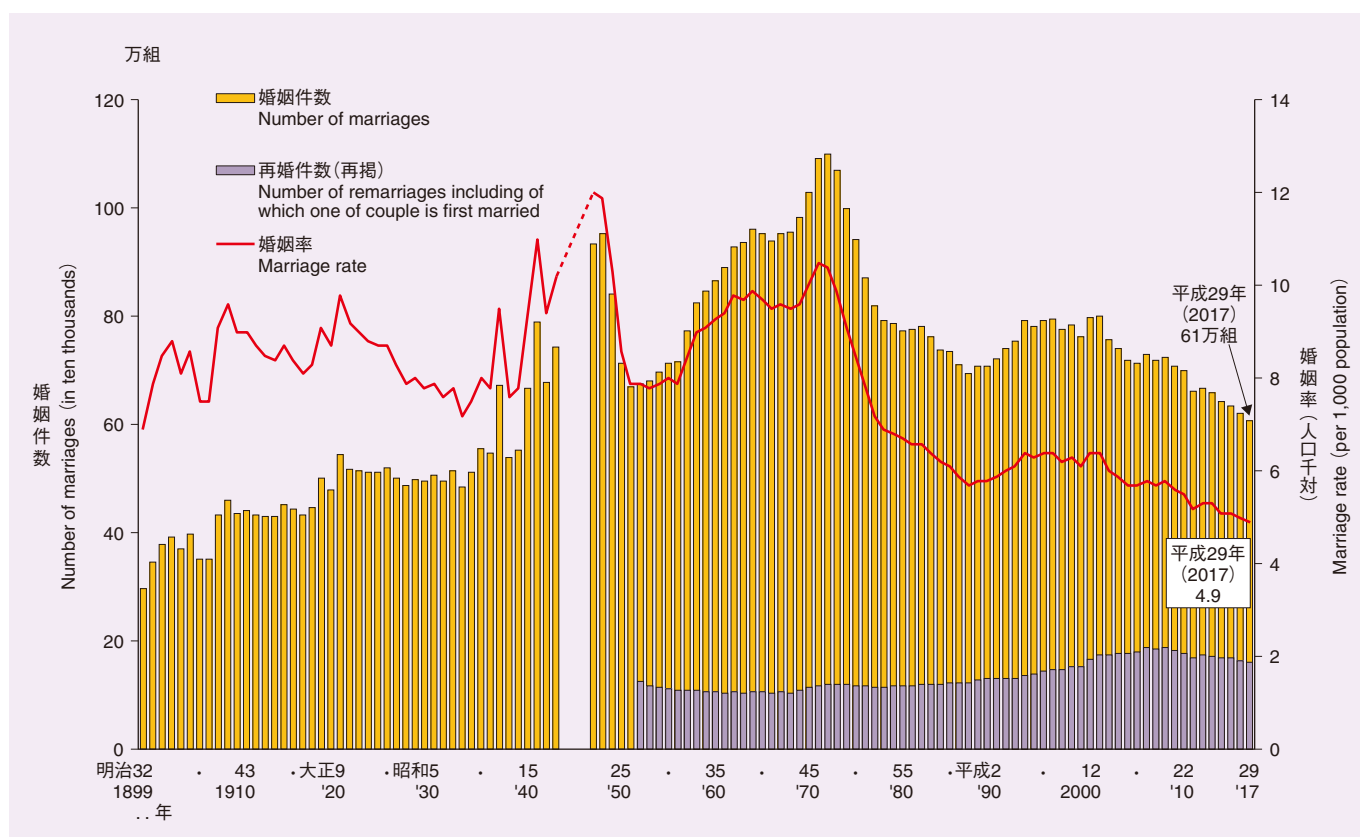
平成29年の婚姻件数は606,866組で、前年の620,531組より13,665組減少し、婚姻率(人口千対)は4.9で前年の5.0より低下した。

1 年次推移

婚姻件数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は緩やかな増加傾向となっており、終戦直後は、戦争により繰り延べられていた婚姻によって、昭和22、23年の第1次婚姻ブームには急増して90万組を超えたが、24年からは急激に減少し、26年は67万組となった。その後は増加に転じ、昭和45年には第2次婚姻ブームを迎え、47年には110万組となった。昭和48年から53年にかけて再び急激に減少した後は、緩やかな減少傾向となったが、63年から増加に転じた。平成6年以降は増減を繰り返し、14年からは減少し続け、18年以降は再び増減を繰り返した。平成21年以降は減少が続き、24年は一旦増加したが、25年からは5年連続で減少し29年は戦後最少となった。(図17)

図17 婚姻件数及び婚姻率の年次推移－明治32～平成29年－

Figure17 Trends in number of marriages and marriage rates, 1899-2017



注：再婚件数は、夫妻とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数である。

2 年齢階級別、平均婚姻年齢

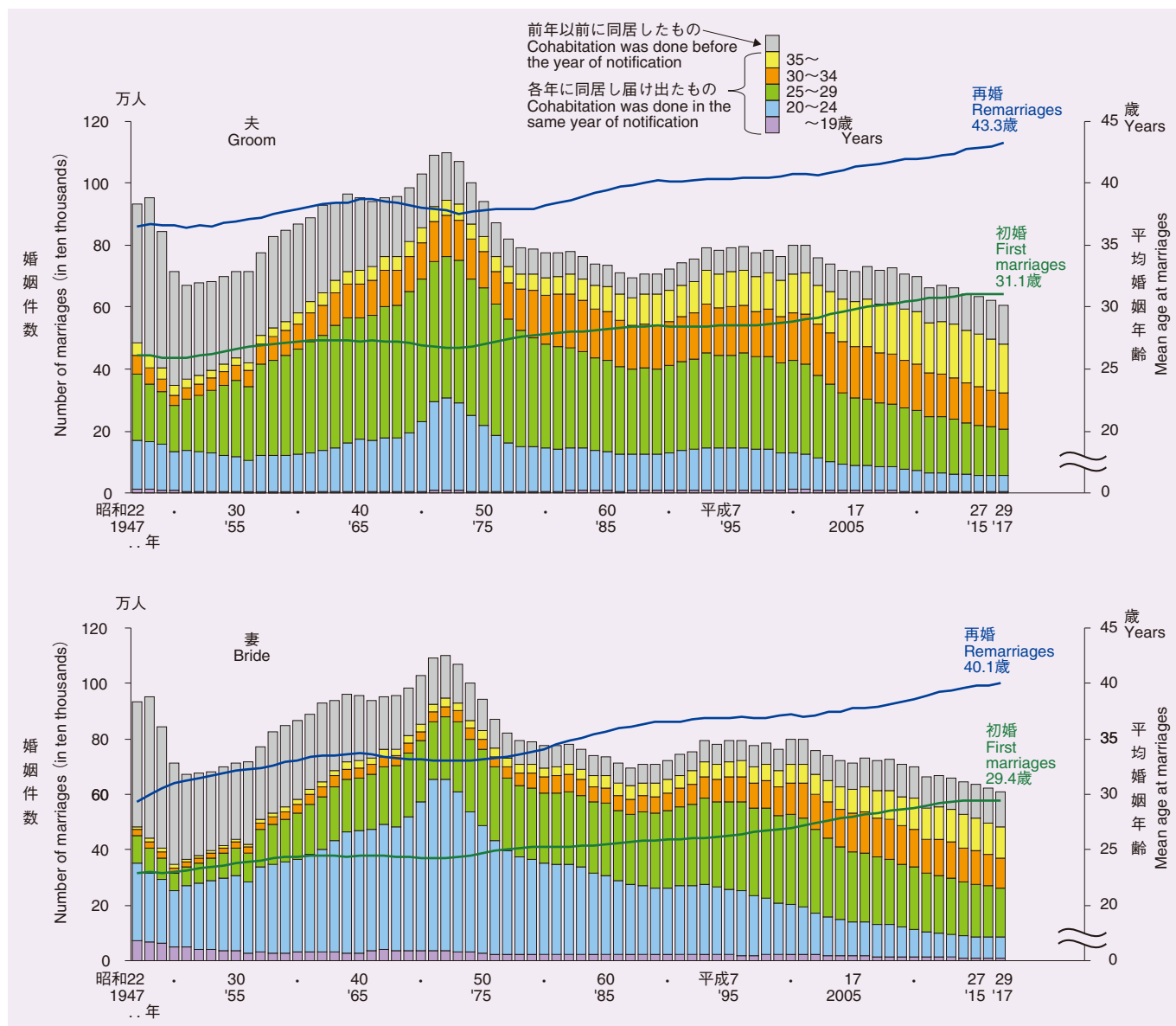
各年に同居し届け出たものについて、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年までの約20年間では20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じた。妻の25～29歳は引き続き増加傾向にあったが、平成13年以降減少を続けている。また、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は昭和20年代後半から増加傾向が続いていたが、夫の30～34歳は平成19年以降減少を続けている。平成29年では夫は35歳以上の157,885人、妻は25～29歳の177,820人と最も多く、次いで夫は25～29歳の152,059人、30～34歳の114,415人、妻は35歳以上の110,911人、30～34歳の108,285人となった。

平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年では夫26.1歳、妻22.9歳であり、平成29年には夫31.1歳、妻29.4歳となった。平成29年は昭和22年に比べ夫は5.0歳、妻は6.5歳上昇しており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年では夫36.5歳、妻29.3歳であったが、平成29年には夫43.3歳、妻40.1歳となり、年々上昇傾向にある。

なお、平成29年に届け出られた婚姻件数は606,866組で、そのうち、29年に同居した婚姻は480,257組、前年以前に同居した婚姻は126,609組であった。(図18)

図18 夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和22～平成29年－

Figure18 Trends in marriages by age of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2017

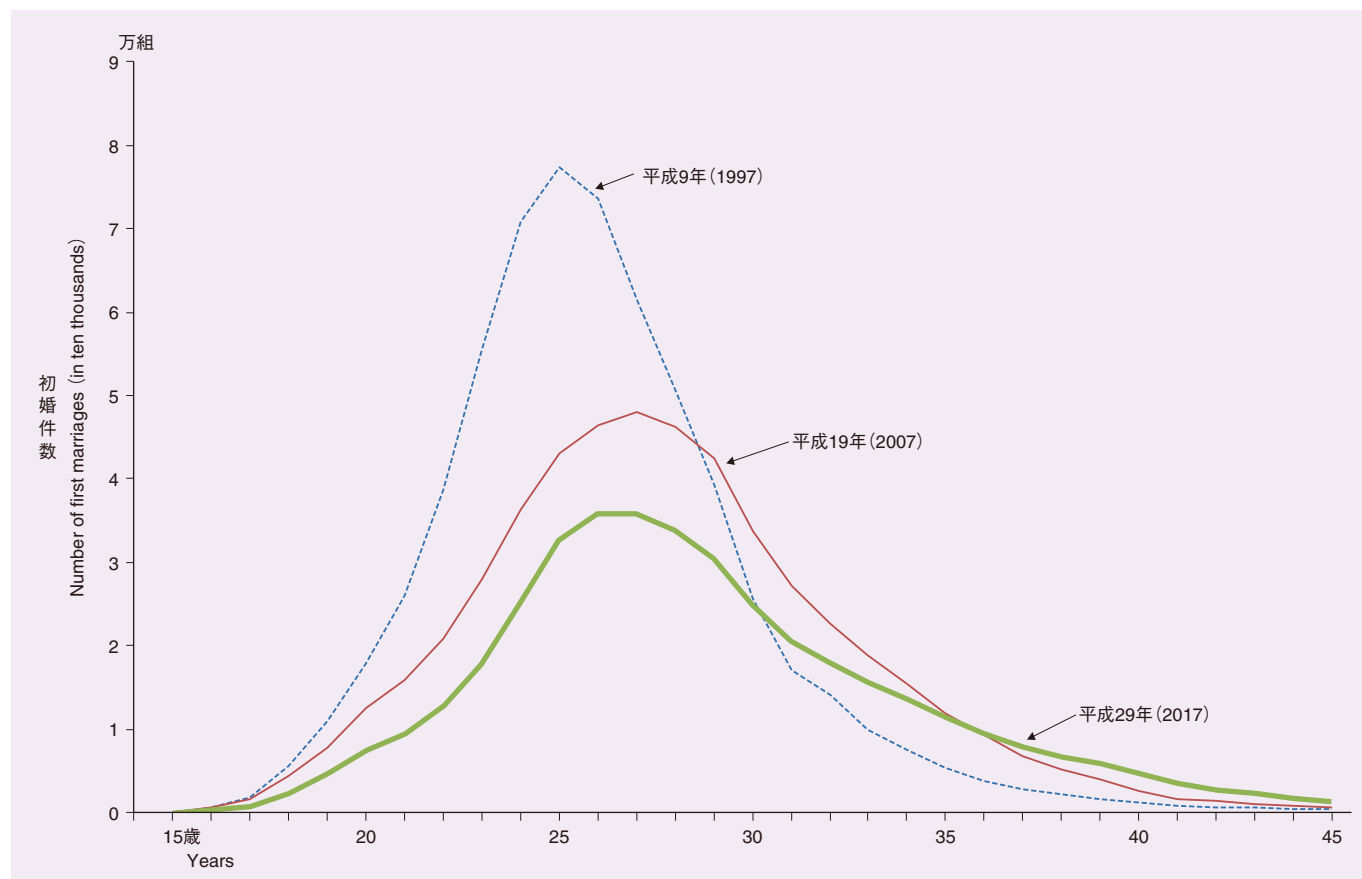


注：昭和42年までは結婚式をあげたときの年齢、43年以降は結婚式をあげたときと同居を始めたときのうち早い方の年齢である。

3 妻の年齢別初婚件数

妻の年齢別初婚件数を平成9、19、29年で比較してみると、ピークの年齢は9年では25歳であったが、19年では27歳、29年では26歳であった。(図19)

図19 結婚生活に入ったときの妻の年齢（各歳）別初婚件数の年次比較－平成9・19・29年－
Figure19 Comparison of number of first marriages by age of bride at marriage, 1997・2007・2017



4 初婚－再婚別

婚姻を初婚－再婚別にみると、初婚の夫は488,681人、妻は505,652人、再婚の夫は118,185人、妻は101,214人であり、全婚姻件数に対する再婚件数の割合は、夫19.5%、妻16.7%であった。再婚の割合は夫・妻とも昭和48年以降増加を続け、平成2年から5年にかけて一旦減少したもののその後は再び増加が続いた。夫は平成20年、妻は21年から22年にかけて再び減少したが、23年からは夫・妻とも増加傾向にあり、28年は夫のみ、29年は夫・妻とも減少した。

また、初婚－再婚を夫妻の組合せ別にみると、平成29年は「夫妻とも初婚」は445,623組（全婚姻件数の73.4%）、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は161,243組（同26.6%）であった。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」の全婚姻件数に占める割合は平成17年に全体の4分の1を超え、その後は増加傾向となっている。婚姻件数をみると、「夫妻とも初婚」は昭和48年以降減少傾向となり、平成2年から5年にかけて一旦増加した後、6年以降は増減を繰り返し、13年からは減少傾向となっている。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は昭和54年から増加傾向となっていたが、平成21年から減少傾向となっている。

5 結婚生活に入ったときの状況

結婚生活に入ったときの年齢（5歳階級）別に夫・妻の初婚率（人口千対）をみると、25～29歳が夫・妻ともに最も高く、夫47.66、妻57.45、次いで、30～34歳が夫28.61、妻27.40、20～24歳が夫16.48、妻25.20であった。同様に、再婚率（人口千対）をみると、夫は35～39歳が4.54、次いで30～34歳が4.06、妻は30～34歳が4.65、次いで35～39歳が4.14であった。

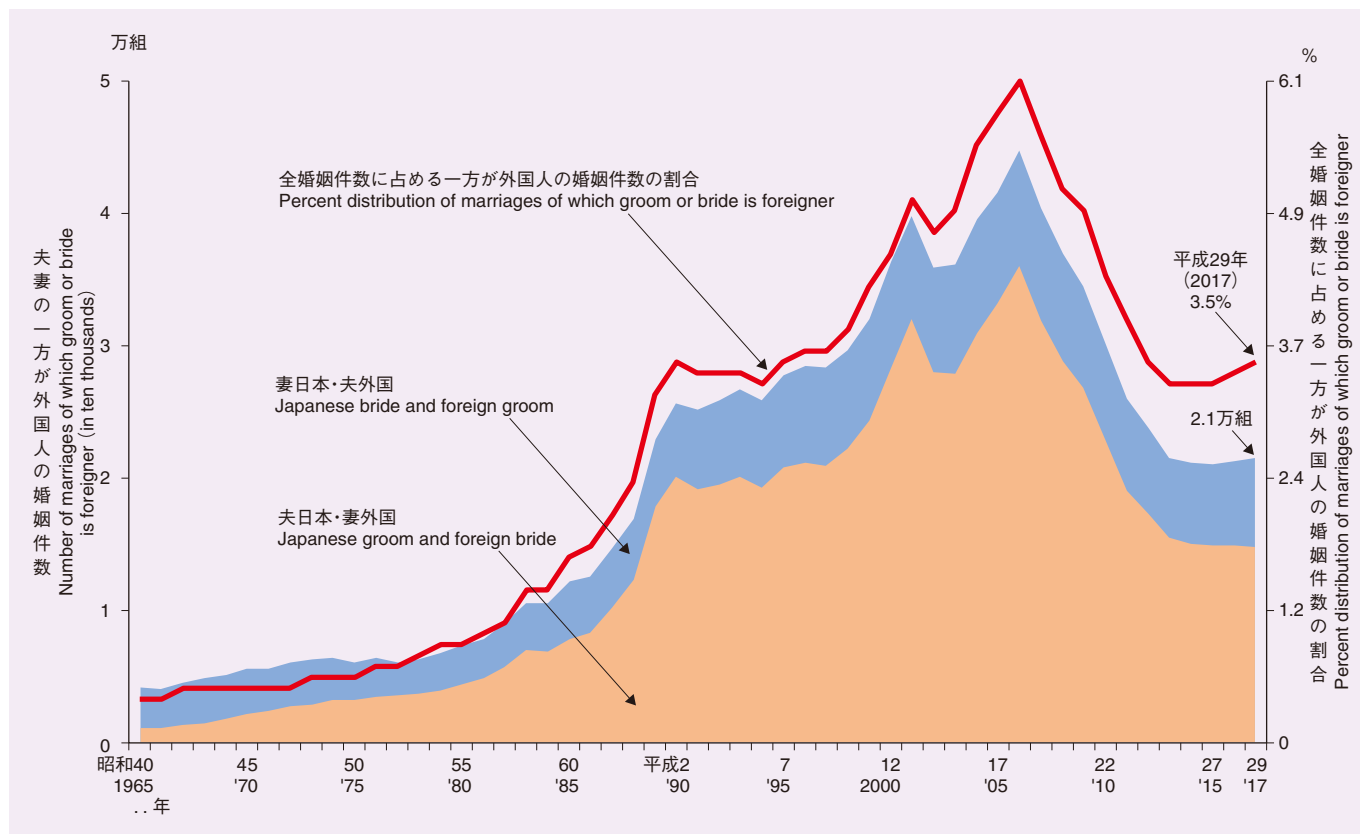
6 夫妻の国籍

夫妻の一方が外国人の婚姻件数は21,457組(全婚姻件数の3.5%)で、前年の21,180組(同3.4%)より277組増加した。内訳をみると、「夫日本・妻外国」は14,795組(同2.4%)で、そのうち妻の国籍で最も多いのは中国5,121組、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であった。一方、「妻日本・夫外国」は6,662組(同1.1%)で、そのうち夫の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,690組、次いで米国、中国であった。

夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、昭和60年代から急激に増加し、平成に入ってから増加傾向が続いていたが、平成19年からは9年連続の減少となり、28年からは再び増加した。(図20)

図20 夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移－昭和40～平成29年－

Figure20 Trends in number of marriages of which groom or bride is foreigner, 1965-2017



第10章 離婚

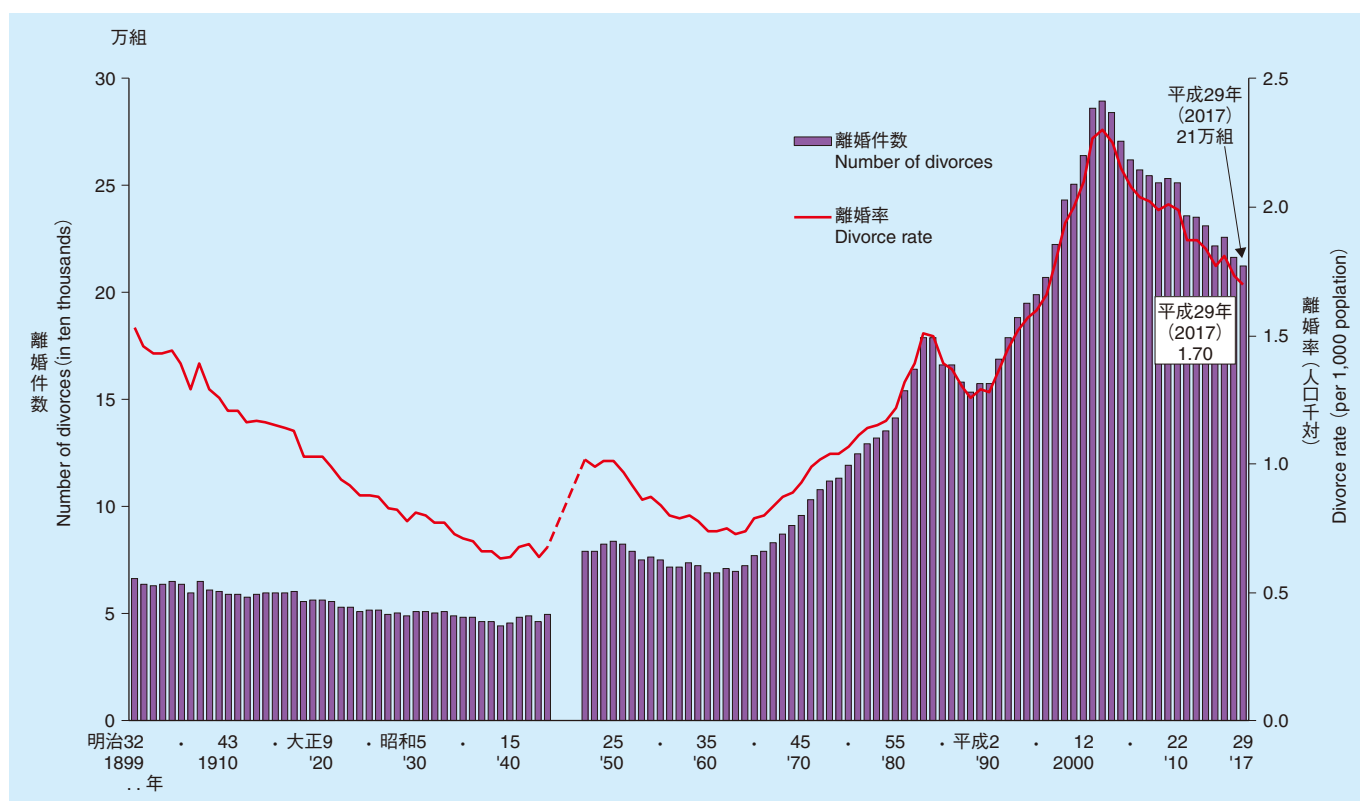
Chapter 10 Divorces

平成29年の離婚件数は212,262組で、前年の216,798組より4,536組減少し、離婚率(人口千対)は1.70で前年の1.73より低下した。

1 年次推移

離婚件数と離婚率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、離婚件数はおおむね横ばい、離婚率は低下傾向にあった。戦後から昭和30年代までは、離婚件数は7～8万組で推移し、離婚率は1.00前後で推移していたが、徐々に低下傾向となった。昭和40年以降は、数・率ともに増加かつ上昇し、58年には179,150組、1.51となったが、その後減少かつ低下傾向となった。平成3年以降再び増加かつ上昇し、14年には289,836組、2.30となり、統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降最多かつ最高となった。平成15年以降は数・率ともに減少かつ低下傾向が続いている。(図21)

図21 離婚件数及び離婚率の年次推移－明治32～平成29年－
Figure21 Trends in number of divorces and divorce rates, 1899-2017



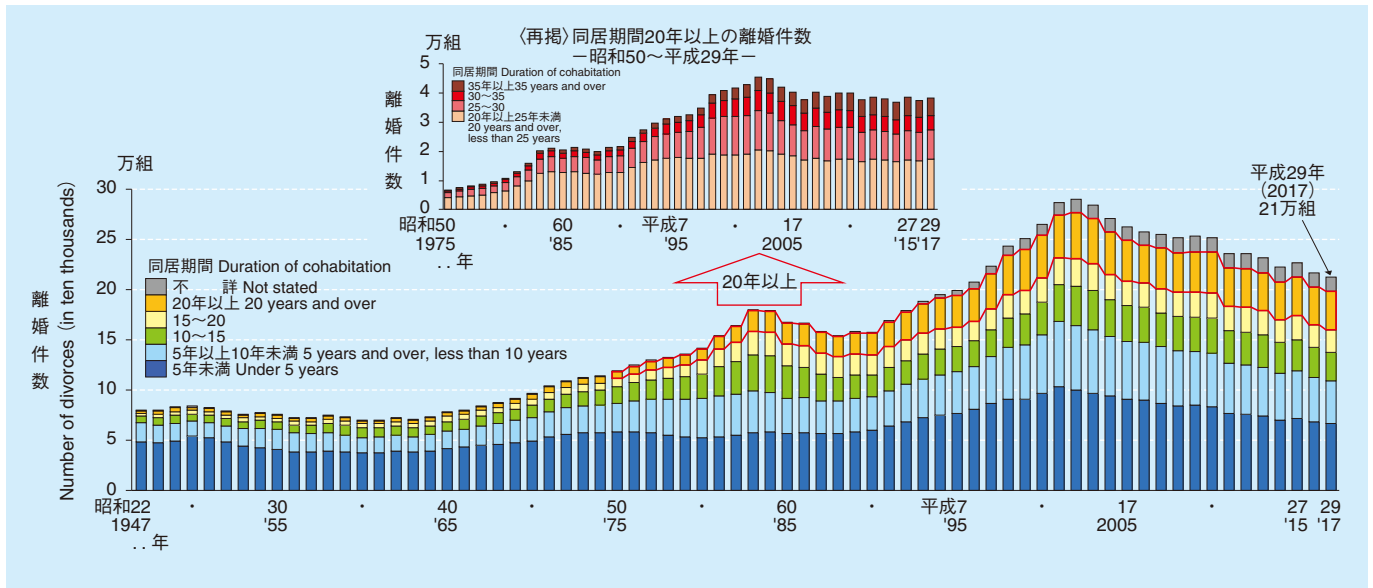
2 同居をやめたときの状況

同居をやめたときの年齢(5歳階級)別に離婚率(人口千対)をみると、夫は30～34歳が7.01で最も高く、次いで35～39歳が6.35であり、妻は30～34歳が8.12で最も高く、次いで25～29歳が7.59であった。

同居期間別離婚件数は、5年未満が66,491組で最も多く、次いで5～10年未満が42,334組であった。前年と比べると、全ての同居期間で減少した。(図22)

図22 同居期間別離婚件数の年次推移－昭和22～平成29年－

Figure22 Trends in number of divorces by duration of cohabitation, 1947-2017



3 種類別

種類別離婚件数は、協議離婚が184,996組で最も多く、次いで調停離婚20,902組、和解離婚 3,379組、判決離婚 2,204組、審判離婚772組、認諾離婚(請求の認諾) 9組であった。

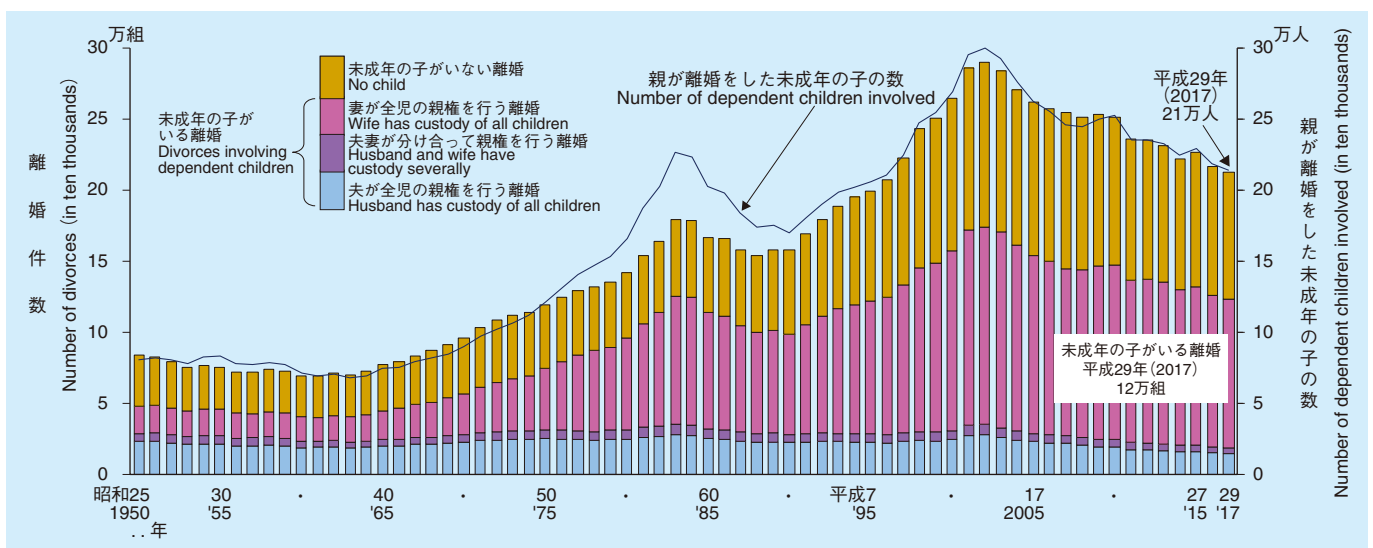
4 親権を行わなければならない子の数

親権を行わなければならない子をもつ夫妻別離婚件数は123,397組(全離婚件数の58.1%)で、前年より 2,549組減少した。また、親が離婚した未成年の子の数は213,756人、未成年の子がいない離婚は88,865組(同41.9%)となった。

親権を行う者別に年次推移をみると、平成29年は「妻が全児の親権を行う」が104,423組(親権を行わなければならない子をもつ夫妻の離婚件数の84.6%)で、その割合は昭和40年代以降増加傾向にある。また、「夫が全児の親権を行う」が14,555組(同11.8%)、「夫と妻がそれぞれ分け合って子どもの親権を行う」が4,419組(同3.6%)であった。(図23)

図23 親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚をした未成年の子の数の年次推移－昭和25～平成29年－

Figure23 Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950-2017



注：1) 未成年の子とは、20歳未満の未婚の子をいう。

2) 親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。